

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

株式会社上咲組 代表取締役社長 上間 整 氏

企業探訪

株式会社イメイド

特集1 沖縄の Society5.0 を考える

一般社団法人渋谷未来デザイン 理事・事務局長 長田 新子 氏に聞く

特集2 県内在留外国人の動向

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 株式会社上咲組 ～「笑顔咲く未来づくり」を経営理念とし、未来・次世代へ繋がる「もの」づくりを実践する～ 代表取締役社長 上間 整 氏</p>	01
<p>企業探訪 株式会社イメイド ～県内でEVカーを製造、すでに県内の大型リゾートホテルを中心に販売実績を持つ。 確かな技術力と耐久性を持った製品づくりで沖縄のモビリティ環境創造企業へ～ 代表取締役 伊口 明高 氏</p>	06
<p>特集1 沖縄の Society5.0 を考える ～一般社団法人渋谷未来デザイン 理事・事務局長 長田 新子氏に聞く～</p>	08
<p>特集2 県内在留外国人の動向 りゅうぎん総合研究所 取締役調査研究部長 宮国 英理子</p>	16
<p>新時代の教育研究を切り拓く ～OISTと恩納村、包括連携協定を締結～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	25
<p>県内大型プロジェクトの動向153</p>	28
<p>行政情報154</p>	30
<p>沖縄県の景気動向 (2022年9月) ～景気は、持ち直しの動きが強まる (3ヶ月連続) ～</p>	32
<p>学びバンク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業文化の監査 ～継続実施で組織に価値～ 琉球銀行 監査部 調査役 親盛 悦子 ・レスポンシブル・ツーリズム ～観光客に環境守る責任～ りゅうぎん総合研究所 取締役調査研究部長 宮国 英理子 ・値上げの秋 ～円安でさらなる負担も～ りゅうぎん総合研究所 研究員 米須 唯 ・オープンソース調査 ～驚くべき速さと正確さ～ りゅうぎん総合研究所 部長 志良堂 猛史 ・家族類型別の借家需要 ～単独世帯向け建築増加～ りゅうぎん総合研究所 研究員 及川 洋平 	44
<p>経営情報 ポストコロナ時代の中小企業の資金繰り 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	48
<p>経済日誌 2022年10月</p>	49
<p>県内の主要経済指標</p>	50
<p>県内の金融統計</p>	52

「笑顔咲く未来づくり」を
経営理念とし、未来・
次世代へ繋がる「もの」
づくりを実践する。



株式会社 上咲組
代表取締役社長 上間 整 氏

株式会社上咲組は、2007年8月に設立、今年で設立15周年を迎える総合建設会社である。2016年には「邸宅マンションシリーズ」ブランドでマンション事業に参入、デザインだけではなく施工品質にも強いこだわりを持ち、すでに5棟の販売実績を持っている。今回は宜野湾市の真栄原に上間社長を訪ね、創業経緯、経営理念、会社の強みなどについてお話しお聞きした。また2017年に「THE PERIDOT HOTELS」のブランド名で参入したホテル事業についても現況を含め今後の展望などお話を伺った。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

私は関西地方を拠点とする大手ゼネコン出身で、現場監督として10年ほど関西地方を中心に働いてきました。当時私が働いていた大手ゼネコンの現場というのは、現場監督の指示に基づいて職人が動くというよりは、相互に意見を出し合い現場を進めていくというスタイルで、私自身、職人の方々から多くのことを学ぶ機会がありました。今は代表取締役という立場ではあ

りますが、会社運営の中でも、この時の現場経験が今でも活かしているように感じています。

その後、2001年に地元沖縄に戻りましたが、実は建設業に従事するつもりはなく、別事業にチャレンジしようと計画を立てていました。しかし友人から「県内の大型リゾートホテル建設の現場監督をやってもらえないか」との依頼を受け、「1件だけなら…」という考えで引き受けたのですが、その後、大型商業施設等の現場



邸宅マンションシリーズ第6弾「華御殿邸宅真志喜」



カミサキハウス「戸建分譲住宅」



邸宅マンションシリーズ



邸宅マンションシリーズ リビング

依頼や「上間に任せたい」という声に押され、今の上咲組の前身である個人事務所を開業しました。そして2007年8月に法人化し「株式会社 上咲組」を設立しています。

なお会社名の由来は、設立当初、県内大手企業で財務担当役員を務めるなど企業財務の知識があった父に会社の代表取締役をお願いしていた時期があり、そのとき父から「会社名に“上咲”という言葉を使ってはどうか」という提案を受けたことで「上咲組」という会社名に決めました。それぞれの漢字も縁起が良く、言葉の響きを含め、私自身もとても気に入っています。

現在の事業は、個人向け住宅、共同住宅やマンション開発が中心のようですが。

私が沖縄に戻って個人事務所を設立したことを知った友人や親族を中心に「私の家を建ててくれないか」という依頼を多数受けたことがきっかけとなり、今の事業展開に繋がっています。

設立当初は個人住宅や共同住宅が中心でした

が、2016年10月の分譲マンション事業の商標登録以降「邸宅マンションシリーズ」を展開、多くのお客様からご支持いただいております。有り難いことに販売は好調です。直近では建設中の邸宅マンションシリーズ第5弾プロジェクト「華石嶺御殿邸宅」がおかげさまで完売、現在「華御殿邸宅真志喜」と、新規事業分譲住宅シリーズ「カミサキハウス」プロジェクトを進めています。

また、2017年4月には「THE PERIDOT HOTELS」というブランド名でホテル事業にも参入しました。スマートホテルというコンセプトを掲げ、恩納村谷茶で2施設を運営しています。なお現在、総合建設業・不動産業・ホテル事業を(株)上咲組、(株)カミサキ企画と2社体制で事業展開を進めています。

御社の強みとは何であると感じていらっしゃいますか。

我が社の特徴である、土地購入、企画、設計、施工、販売、管理に至るまで「自社一貫体制方



邸宅マンションシリーズ エントランス



ザ・ペリドットホテルズ本館 デラックスルーム



ザ・ペリドットホテルズ本館 外観



ザ・ペリドットホテルズ本館 屋上レストラン「オーシャンテラス」

式」で引き受けている仕組みこそ強みであると思います。間に外注を挟まないため、その分のコストでワンランク上の建材を使用し、空間を広げる設計技術で、お客様の満足度を高めることが実現できています。

県内には、大手ゼネコンを中心とした大型分譲マンションが多数ありますが、コスト面を考えると我が社と同じような建材はおそらく扱えないのではないかと思います。

また、鉄筋コンクリートにこだわった建物づくりも我が社の強みであると思います。

最近では低価格をメリットに、県内でも木造住宅が増えてきましたが、木材は取扱いが非常に難しく、雨や湿度などの管理を適切に行わなければ、建物に悪影響を及ぼす懸念もあります。

我が社では「住宅は一生もの、世代を超えて住み継ぐ」という考えのもと、沖縄の気候風土にあった耐久性の高い鉄筋コンクリート造を主流としています。

また、ホテル事業に関しても我が社の「自社

一貫体制方式」が強みとして活かされています。ホテル事業というのは建物や機械設備などのメンテナンス等に手間とコストが掛かります。しかし我が社の場合、外注せずにグループ会社内で素早く対応することが可能です。このようなグループ会社間の連携も我が社の強みであると感じています。

社会貢献活動はどのようなことを行っていますか。

我が社では、SDGs 宣言はもちろん、本社宜野湾市真栄原、ホテル 恩納村谷茶周辺の清掃活動や美化活動を地域貢献活動の1つと考えて毎日の清掃活動を実践しています。また、県内各地の建設現場周辺の美化にはこだわりをもって対応しています。建設現場というものは、どうしても工事車両の搬出入の影響で騒音等、周辺住民の皆様にご迷惑をお掛けしてしまいます。しかし、現場周辺を綺麗に保つことは我々の努力でできることだと思っています。このよ



ザ・ペリドットホテルズ別館 外観



本社外観



ザ・ペリドットホテルズ別館 スペシャルルーム



協力業者会「プレミア会」月例会議

うな美化活動は、我が社に依頼していただいた施主様に「上联組を選んで良かったな」と思っていただけのように、これからも大事にしていきたいと考えている取組みの1つです。

経営理念を教えてください。

「笑顔咲く未来づくり」という言葉を会社理念として掲げています。我が社の家づくりは、お客様満足度を第一に考えており、未来、次世代に繋がる「もの」づくりをテーマに設計・施工・不動産企画、観光事業を行っています。また設計やデザインだけではなく「施工品質」にも強いこだわりがあり、確かな品質と安全・安心なものづくりを実践することが我が社の使命であると感じています。

新型コロナウイルス感染症により事業への影響はありましたか。

主に住宅、共同住宅の取り扱いが中心ですので新型コロナウイルス感染症による直接的な影響は

ありませんでしたが、ホテル事業に関してはコロナ禍の人流抑制によって観光客が大きく減少したことにより、影響を受けたのは確かです。

ただ、この環境変化を新たな成長機会と捉え、ホテル事業での課題を解決するため、ホテル事業に関わるすべての従業員に、ホテル運営に係るすべての業務を経験させ「マルチスキル」を目指した人材育成への取り組みを行いました。

例えば、ホテルの管理職員は客室清掃業務未経験者が多く、仮に改善事項があった場合でも、清掃担当者に指示を出しにくいことがあります。清掃業務を経験し作業の流れを理解することで、的確な指示ができるようになりました。このコロナ禍で管理職を含めたホテル従業員に、すべての業務を経験してもらい、マルチスキルを身につけてもらうことができました。

今年の5月以降、観光客は戻りつつあり、おかげさまでホテル事業はかなり繁忙になってきましたが、コロナ禍に行った取組みが功を奏し、スムーズなホテル運営が実践できております。



ビーチクリーン活動



ビーチクリーン活動後の集合写真

沖縄経済に関する関心事項や感じている課題などございますか。

まちづくりに関心があり、沖縄県の大きな課題ではないかと考えています。新聞や経済誌などで、同じ観光を基幹産業としているハワイと沖縄を比較するような記事を目にしますが、残念ながら沖縄はハワイと比べると観光地としての魅力は劣っていると思っており、ポイントであるのがまちづくりではないかと私は考えています。

ハワイではリゾート開発をする際、海岸沿いへ建物建設を認めず、道路を挟んだ向かい側のみにホテル建設等を認めてきました。こういった計画的なまちづくりから、どこからでも海が見渡せる、解放的で魅力あふれる景色が生まれています。

一方沖縄は、恩納村の海岸沿いの土地は、外国資本や県外資本に多数売却された巨大なホテル・保安林が立ち並び、綺麗な海を見ることができない場所がたくさんあり、それが非常に

企業概要

商号：株式会社 上咲組
 本社：宜野湾市真栄原 1 丁目 21-1
 KAMISAKI FUTURE CREATION BASE
 連絡先：TEL 098-870-2147
 FAX 098-870-2148
 設立：2007 年 8 月
 役員：代表取締役 上間 整
 従業員数：20 名 (2022 年 3 月)
 URL：上咲組
<https://www.kamisakigumi.com>
 THE PERIDOT HOTELS
<https://theperidothotels.com/>
 邸宅マンションシリーズ
<https://teitaku.m.series.kamisakigumi.com/>
 【YouTube チャンネル】
 カミサキ TV ベリドット TV



事業：建設工事施工管理業務
 建築・土木の設計・監理業務
 住宅・店舗等のリニューアル工事一式
 建設コンサルタント業務
 開発建設関連業務
 不動産業
 観光事業
 グループ：株式会社 カミサキ企画
 THE PERIDOT HOTELS
 有限会社ベナント
 こども音育ひろばリトモ

残念でなりません。

それは都市部でもいえることで、行政がもっと長期的な視野に立って、まちづくりを本気で進めなければならないのではと強く感じています。

最後に

我が社は今年 8 月に会社設立 15 周年を迎えました。我が社を信頼しご支持いただいているお客様、お取引企業様にこの場を借りて改めて感謝申し上げます。

今後の目標として、総合建設業、ホテル事業ともに高品質なものづくり、サービスをしっかりと提供することで、お客様の満足度をさらに高めていくことを考えています。

我が社ではこれからも、お客様満足を第一に高品質で未来・次世代に繋がるものづくりを進めてまいります。

今後とも株式会社上咲組、株式会社カミサキ企画をよろしくお願い申し上げます。

企業探訪 Vol. 7

株式会社イメイド

県内でEVカーを製造、すでに県内の大型リゾートホテルを中心に販売実績を持つ。確かな技術力と耐久性を持った製品づくりで沖縄のモビリティ環境創造企業へ



代表取締役 伊口 明高氏

事業概要

- 代表取締役 伊口 明高
- 住 所 うるま市勝連南風原 5192-30
- T E L 098-923-2132
- H P <https://emade-okinawa.jp>

株式会社イメイドの前身は一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄の電気自動車開発部門として事業を開始した。2017年4月に同部門から独立し(株)イメイドが設立される。その後2021年4月に組織改編され新経営体制となりEV販売事業活動を本格スタートさせた。

今回は10月21～23日にかけて3年ぶりに大規模開催された沖縄産業まつりの会場に伊口明高社長を訪ね、事業状況や、事業展望などについてお話を伺った。

技術者としてもっと知識と技術を身に付けたい

琉球大学工学部機械システム工学科出身の伊口社長は、大学卒業後、ものづくりに関わる仕事に就くと心に決め、念願叶って県内の製造会社に就職、数少ない県内の技術系の業務に従事することができた。

就職後は、さらにものづくりに関わりたいという思いが強くなり、県内の「ものづくり系企業」で様々なものづくりの経験を積み、ゆくゆくは夢である沖縄で自動車の製造に関わる仕事に従事したいという目標を持っていた。

そんな中で一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄（以下MDN）が、EV車両の製造に関わる技術者を募集している事を知り応募、MDNに所属することとなる。

日本を代表する企業から刺激を受けて、成長を実感

MDN時代から(株)イメイドへと展開してきた約10年で、技術開発を進め、県内で敷地面積が広い高級リゾートホテルなどを中心に約60台電動カート車両の納入実績がある。

沖縄の環境にしっかり適用し、高品質なものづくりが評価され2017年以降、国内の大手メーカーと共同開発なども多く手掛けている。ヤマハ発動機の電動カート（AR-07）の沖縄生産業務や、ヤマハとソニーが共同開発したエンターテイメント車両（SC-1）に関しても車両の組立と電装、メンテナンス業務は同社で請け負うなど、着実に実績を積み上げてきている。

「日本を代表するような企業や技術者の方々から刺激を受け、当社の技術力も高まってきているのを感じる」と伊口社長が笑顔で語る。

「イメイド式地域振興型 MaaS」の可能性

現在、同社で特に力を入れているのが、県内離島でのEVカーを活用したサスティナビリティな島づくりのプロジェクトだ。このプロジェクトのきっかけとなったうるま市の津堅島には、ガソリンスタンドがない。もちろん島に

イメイド式 地域振興型MaaSプロジェクトの完成予想イラスト

誰もが笑顔になれる環境をつくる為に、モビリティと再エネで、地域振興と稼ぐ力を高めます。



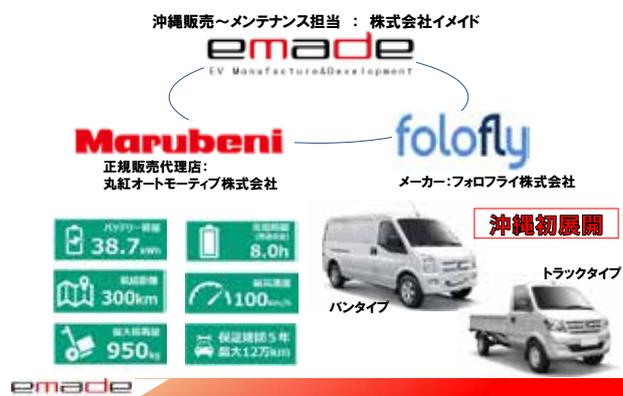
E V 技 術 開 発



県外企業との連携事業



【新車EV】商用EVの沖縄展開



は自動車はあるため島民はガソリン携行缶を持ってフェリーで本島に渡り本島の給油所でガソリンを入れ、津堅島に持ち帰って車両に給油している。この不便な生活がEVを活用することによって改善できる。

過去に行った実証実験では、津堅島でEVカーを商店や診療所、郵便局などの区間を無料で循環させて島民の交通手段としてEVカートがマッチしていることは確認できている。

将来的には、太陽光パネル等の再生可能エネルギーで発電した電力はバッテリーに蓄電し、その備蓄電力は車両だけでなく、農業機械や台風など、災害が発生した際の緊急用の電力として活用するなど、電力を島内で効率良く循環できる仕組みづくりを検討している。「イメイド式の地域振興型のMaaSプロジェクト実現に向けてしっかり取り組んでいきたい」と伊口社長は語る。

沖縄で培った技術を活かし海外へ

「沖縄で培った技術を活かして将来は電動カー

を海外展開していきたい」と伊口社長は語る。なぜ海外展開なのかという理由は、先ほど述べた津堅島の実証実験のモデルを東アジア地域の島嶼地域でも活かせるのではないかと考えているからだ。

さらに同社の強みはもう1点ある。沖縄のような塩害や自然環境の厳しい環境に耐えられる仕様で製造された車両の耐久性だ。「沖縄の厳しい塩害や自然環境に耐えるように製造されており、沖縄と同じ亜熱帯地方も同様な環境なので勝負できる」と伊口社長は力強く語る。

製造業が少ない沖縄で、国内有数のメーカーと共同開発できるような技術力を持つ会社があることに驚かされた企業探訪となった。沖縄の厳しい自然環境にしっかり耐用した車両は、沖縄と同じような海外の島嶼地域でも受け入れられる可能性は高いだろう。今後の株式会社イメイドの挑戦に注目していきたい。

(レポート 新垣貴史)



渋谷未来
デザイン

特集「沖縄の Society5.0 を考える」

一般社団法人渋谷未来デザイン 理事・事務局長

長田 新子氏に聞く

日本全国が抱える社会課題。それは、増加する社会コストを減少する生産力でどう補うかという問題である。その社会課題に対し、ICTを最大限に活用して社会的課題解決と経済的発展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが「Society5.0」で描く社会である。沖縄県は新たな振興計画の中でその概念を取り入れ、地域課題の解決に取り組むとしている。本稿では「沖縄の Society5.0 を考える」と題して各分野の専門家に話を伺い、この島で暮らす人々が生き生きと生活できる「人間中心社会の実現」を目指すためのヒントを模索する。第11回目は、産官学民の結節点として多様なステークホルダーとの共創を促進する組織「一般社団法人渋谷未来デザイン」の理事・事務局長である長田新子氏に話を伺う。

ご自身についてお教えいただきたい。

「一般社団法人渋谷未来デザイン（以下、FDS）」で理事・事務局長を務めています。それ以前は外資系企業で勤めていて、前職はエナジードリンクで有名なレッドブル・ジャパンにいました。同社の活動やイベントなどで沖縄にもよく行っていました。「翼をさずける」というメッセージを伝えるべくサンプリングカーを走らせていましたので、ご覧になった方もいると思います。FDSに転職したのは、

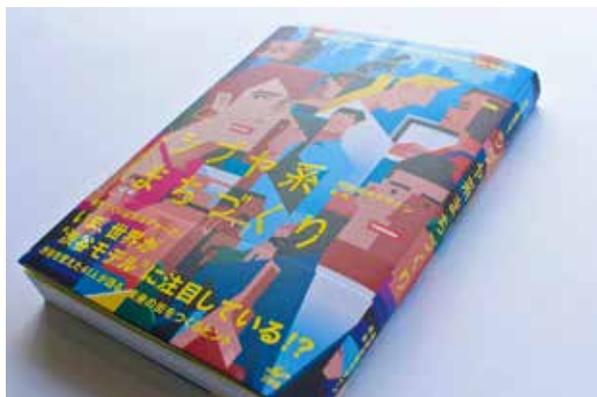
レッドブル・ジャパンが渋谷区にあったこともあり、民間企業が行政ともしっかりつながることで、「渋谷区の可能性を色々探れるのではないかな」と思っていた時にFDS設立の話を知りましたので、チャンスだと思い飛び込んでみました。

外資系企業で働いていた時は、海外のいい物を日本に持ち込むことがミッションでした。見方を変えれば、それは分野によっては海外に優位性があるということです。それでは逆

に、日本の優位性は何かと考えたとき、商品や文化だけでなく、「まち」そのものもブランド化できると考えました。その意味でも「渋谷」は非常に魅力があり、FDS で面白いことができそうと考えた次第です。

一般的なデザインセンターと異なり、FDS は積極的にプロモーションも行っている。

渋谷は現在再開発の真っ只中です。これから何年もかけて開発が行われますが、そのプロセスの中で、構造物だけが新しく変わっていると見られがちなところを、それぞれの役割や立場の方がどのような想いでこの場所を創っているのか、またどのようなエリアマネジメントの仕組みを作り出しているのかについて発信したいと考え、内容を一冊の本にまとめて、昨年11月に発信しました。SNSは積極的に活用していますし、組織やプロジェクトの概要についてもイメージ動画を作成して発信しています。



FDS とはどのような組織か。

「渋谷未来デザイン (Future Design Shibuya)」は、文字通り「渋谷の未来をデザインする組織」として2018年4月に渋谷区主導で設立された一般社団法人です。今年で

5年目になります。渋谷区の長谷部健区長は、これからのまちづくりは「多様な主体がこれまでにない仕組みで共創し、オープンイノベーションによって行われるべき」と言っています。それを体現するために「まちのハブ」となって活動する組織がFDSです。FDSの役目は多様なステークホルダーとの「共創」です。企業や市民、地元にある多くの学校や団体との共創です。私自身、民間企業で勤めている時は気づいていませんでしたが、振り返ると無意識のうちに「まちづくりは行政がやるもの」だと思っていました。参加の仕方もよくわからない。おそらく多くの市民がそうだと思います。そのため、渋谷区自体をオープンにして、企業や市民が参画できる仕組みづくりが必要になります。

一方で、渋谷区自体は住民が約23万人しかないまちで、歳入はほぼ特別区税（住民税）です。東京都23区内の法人税は「東京都」に納められますので、渋谷区歳入にほぼ入りません。意外に思われるかもしれませんが、区の財政はそう豊かではないというのが現状です。渋谷区がやりたいことは外部の力を借りる必要がありますので、その意味でもオープンにするという狙いもあります。そこで、さまざまな分野の方々と領域を超えてオープンイノベーションを作り出していく組織として、産官学民連携で設立されたのがFDSです。



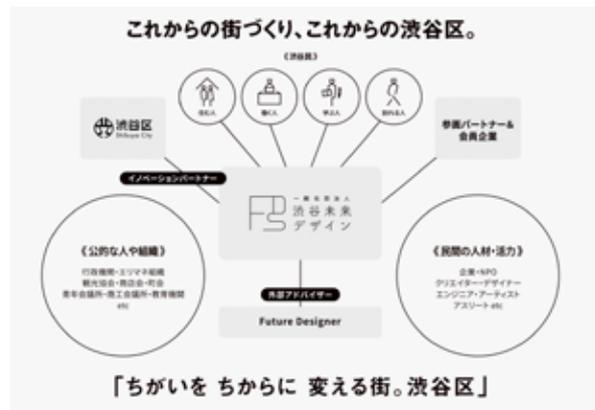
行政主導でFDSのような組織が設立されたのは全国で初めてだと思います。民間では、それこそ大手ディベロッパーなどがこのような組織を作っているケースはよくありますが、行政が主導して民間企業などを巻き込んで組織を作り上げるのは非常に稀なケースです。おかげさまで最近では全国の基礎自治体からお

問合せやご相談が増えています。社名にデザインとあるので、よく一般的なデザイン会社と誤解されるケースもあります。先ほども申し上げましたが、私たちは「渋谷のまちの未来をデザインする」のがミッションで、まちづくりや都市、コミュニティなど大きい意味でのデザインを行っていく組織です。また渋谷区が「基本構想」に掲げる7つの政策分野がありますが、その構想をできる限り早く実現することを支援する組織でもあります。そのため、渋谷区のミッションをよく理解している行政メンバーもFDSに加わっています。FDSはプラットフォームとなって、あらゆる分野の結節点となってまちを作り、社会をより良くしていこうとする組織を目指しています。

渋谷区
「基本構想」に示された7つの政策分野

- A：子育て・教育・生涯学習分野
- B：福祉分野
- C：健康・スポーツ分野
- D：防災・安全・環境・エネルギー分野
- E：空間とコミュニティのデザイン分野
- F：文化・エンターテインメント分野
- G：産業振興分野

渋谷に住む人は当然ながら、この地域で働く人・学ぶ人・訪れる人にもFDSはフォーカスしています。都内各地と比較すると、渋谷区に来る人の滞在時間は決して長いとは言えません。宿泊施設も少なく、最近ではお店も夜は早く閉まる。「ナイトタイムエコノミーを活性化しよう」と動き出すタイミングでまさに新型コロナ感染が直撃しましたが、元々まちの滞在時間を伸ばすこと、もっと回遊してもらう仕組みを作ることは、渋谷区は命題として持ち、取り組んでいました。その命題に対し、私たちは住む人にとって、働く人にとって、そして学びに来る人にとって「渋谷というまちにはどのような魅力があるか」を考え、スローガンに「ちがいを ちからに 変える街。渋谷区」を打ち出して、ダイバーシティ(多様性)を受け入れながら、関係する多くの方々と一緒になってまちを作り上げる取り組みを始めました。



「行政の中に専門部署を作れば良い」という意見もありますが、区役所の中に組織を置いてしまうと、全て議会決議を得なければならないため動きが遅くなってしまいます。そこで組織を外に出し、「素早く動く」ことも設立の狙いです。そのため、民間のリソースやアセットをできるだけ活用したく、「(民間には)一緒にやっていきましょう」という想いを強く打ち出しています。

組織はどのような構成か。

代表理事は東京大学の小泉秀樹教授、理事に渋谷区の澤田伸副区長が就任しています。また、東京商工会議所渋谷支部会長の佐藤仁氏や、渋谷区商店会会長の西武大西賢治氏、西武信用金庫常任理事の長澤貴淑氏が理事に就任しており、まさに産官学民をカバーする役員構成となっています。事務局は全体のプロジェクトを回し、コーディネートするという役割を持ちながら、渋谷区と「フューチャーデザイナー」と呼ぶ外部アドバイザーと共に体制を整えています。フューチャーデザイナーは、FDSが執行する業務と、FDSの特別正会委員企業などが提案する事業案件に関して、多様な視点から事業化の方向性を決めて「付加価値」を与える視点で助言を行います。執行業務や提案案件が、多くの主体を巻き込んだクロスセクターで実施される事業であること、渋谷が目指す未来の姿に貢献した内容となっているかなど、それぞれの専門分野からの視点で確認し助言をします。メンバーは、スポーツ分野では「日本パラリンピアンズ協会」の会長である大日方邦子さん、クリエイター分

野では「ライゾマティックス」の設立者で大阪・関西万博の People's Living Lab クリエイターでもある齋藤精一さん、デジタル部門ではNTTドコモのiモードビジネスを立ち上げた夏野剛さんやコード・フォー・ジャパンの関さん、渋谷区で子育てをしているタレントでデザイナーの若槻千夏さんなど多様なメンバーが参加しています。

プロジェクトは、約30人程度で回しています。メンバーの勤務形態は専業や副業、兼業などバラバラで、全員がフルタイムで働いているわけではありません。

これまでの取り組みを教えてください。

FDSは2018年に設立し、現在5期目です。主力プロジェクトとなっている都市型フェスやスポーツイベントプロジェクトなどは当初から継続して行っています。2019年からは公共空間を活用した実証実験も開始しています。またデジタルを活用して5Gと教育を掛け合わせた実験を広島と連携して行うなど、模索しながら活動してきました。そして2020年、まさに新型コロナ感染拡大で丸2年間屋外でのイベントが開催できなくなりました。そこで大きく舵を切り、新たなまちの価値を伝えていく取り組みを始めました。例えば、データを活用したまちづくりやバーチャル空間の活用、また渋谷区と共にクラウドファンディングを主導し、打撃を受けたエンターテインメントやファッション産業などの支援を行いました。当初事業計画に組み込んでいなかったことでも、理事会の承認を得ながら時には大きく変化させて対応してきました。最近では、子育てや教育に向けた活動、さらにサステナブルの文脈での活動にも取り組んでいます。現在、8つの主要事業を進めながら、約13のプロジェクトを常時まわしている状態です。

取り組み内容は多岐にわたり、まちでイベントを開催しながら、市民との共創として地元根付いた「まちラボ」のようなこともやります。このようなことはやはり行政だけではできません。機動力を持つ独立した組織だからこそ、民間や学校などと連携し、進めていくことができます。

パートナーとはどのようなものか。

FDSの理念や趣旨に賛同いただき、ご協力いただいている企業や団体で、現在約110社・団体です。パートナー構成は5つに分かれています。渋谷区を含む当初設立に関わった15社・団体が「参画パートナー」、そして「特別正会員」と呼ぶ企業が12社、その他に「正会員」「賛助会員」「パブリックパートナー」となります。「特別正会員」「正会員」は当社が自走できるよう事業面・資金面両面でご協力いただいております。昨年度単年度黒字を達成しました。3年目での黒字化を目指していましたが、新型コロナの影響もあり1年遅れての達成です。

FDSと連携するメリットは何か。

三点あると考えています。一点目は、渋谷区のプロジェクトに参画できること。二点目は、プロジェクトを「共創する」こと。自社だけでなく、他社と連携しながら渋谷で新たな価値を生み出し、各社や社会が双方Win-Winになれると考えます。

三点目は、人材育成。なかなか自社だけで共創型人材を育成できない場合に、FDSに出向させプロジェクトに参画することで人的リソースの能力向上を図ることが期待できます。現在、行政職員や大手ディベロッパー、銀行など8社が人的リソースを提供しています。この方々にはそれぞれの目的や要望に応じて、FDSが主導するプロジェクトのいずれかに参画していただいています。

主なプロジェクトについて具体的にご説明いただきたい。

まずはFDSが主導で行っているプロジェクトを3つご紹介します。

一つ目は、都市型フェス『SOCIAL INNOVATION WEEK SHIBUYA (以下、SIW)』です。魅力的な都市では、必ず象徴的なフェス(イベント)が開催されています。代表的なところでは、米国テキサス州オースティンで開催される「サウス・バイ・サウスウエスト」が有名です。業界人向けの大型イベントで、そこに行けば業界の最新動向が学べ、交

流があるので人的ネットワークが築けるとい
うものです。渋谷は毎日「お祭り」が行われ
ているような地域ですが、残念ながら学びや
人的ネットワークを作る大規模な都市フェス
がありません。そこで、国内外の企業人が集
まり、様々な実験が行われ、人的ネットワ
ークが作れるイベントにいずれはしたいとの
想いで作ったのがSIWです。FDS設立当初から
続けているプロジェクトで5年目になります。

このイベントからは実際多くのプロジェクト
も誕生しています。例えば、サステナブル事業
の一環で『Woman's Wellness Action』を実
施していますが、これはSIWでのプログラム「Z
世代のココロとカラダの性を考える」で、参加
した議員さんからの提案で開始したものです。
また多様性を考えるプロジェクトとして、性教
育を考える『#しかたなくないプロジェクト』
や飲み方の多様性を考える『スマートドリン
キングプロジェクト』などが生まれました。『ス
martドリンキングプロジェクト』はアサヒ
ビールと協働で行っているものですが、昨今お
酒を「飲めない人」や「飲まない人」が増えて
いるなかで、そういう方々も参加して楽しい「飲
みの場」をどう作るかを研究しています。ビー
ル会社にとってはビジネスの根幹にも関わる大
事なテーマですので、渋谷センター街にもお店
を出して日々実験をして、渋谷から新しい飲み
方のカルチャーを生むべく活動しています。あ
とはコロナ禍による路上飲酒の増加やマナーの
悪化に対して、責任あるドリンクカルチャーの
発信をすることで、綺麗で安心・安全な魅力
あふれる環境作りにも貢献したいと考えてい
ます。後でお話するメタバースもこのSIW
で出てきた企画です。このように一年に一度、
SIWに集まり、SIWで考え、SIWでキックオ
フすることが必要だと考えています。



今年も11月にSIWを開催します。毎年テー
マを決めており、今年は「Beyond Digital」
「Culture Design」「Woman Leading」を掲
げ、現在プログラムを絶賛企画中です。ちな
みに「Beyond Digital」はNTTが、「Culture
Design」はKDDIにご協力をいただしてい
ます。つまりはSIWを通してライバル会社が「共
創」しているわけです。



二つ目は、スポーツシーン創造プロジェク
ト『Next Generations』です。沖縄では、沖
縄市に「沖縄アリーナ」のような素晴らしい
施設がありますが、残念ながら渋谷にはアリー
ナも野球場もサッカー場もありません。そこ
で、都市の中でできるスポーツとして「スト
リートスポーツ」の振興とマナー啓蒙を行っ
ています。これは渋谷の教育委員会のバック
アップを受けて行っています。昔と違って今
はまちに広場がなく、学校も自由に開放され
ていません。そこで、ファッションや音楽、ア
ートなどの文化を発信している「渋谷らしいス
ポーツ」の場を若者に提供して、スポーツを
通して「出会い」「学び」「輝く」場所を創造し、
誇りを持てるまちをデザインすることを目指
しています。具体的には、ダンスやダブルダッ
チ、スケボーやBMX、バスケなどジャンルを
問わずプレイしてストリート文化を根付かせ
るよう取り組み、その文化を学びながらコミュ

ニティの中でルールを身につける。まさに渋谷らしいプロジェクトとなっています。

三つ目は、『渋谷データコンソーシアム』です。渋谷区のスマートシティ化を進める上で基礎となる産学官民のデータを掛け合わせ、渋谷区の社会課題解決のための新たな知見やソリューションを創出できる基盤を構築して、渋谷区の行政サービスやより良い社会サービスの開発と提供を目的とするものです。ここでは国土交通省の『Project PLATEAU (以下、プラトー)』の3D都市データや点群データを活用し、デジタルツインを構築してまちづくりに活かしています。実際には、FDS 特別正会員のシンメトリー社にデジタルツインのプラットフォームを提供していただき、そこにデータを取り込んでまちを立体的に見ながら、コンソーシアム参加企業や住民に「どういうまちにしたいか」などを話し合ってもらっています。全体統括は、東京大学の先端科学技術研究センターが行っています。デジタルツインの有用性は、3Dモデルを活用することで区民の理解が早まり、早い段階から市民活力を取り入れることができることです。これに関連して「デジタルツイン渋谷プロジェクト」や「shibuya good pass」「スマートインフラ研究会」などといったプロジェクトも立ち上がっています。



次に、パートナーと共創で行っているプロジェクトを紹介します。

最初にご紹介するのは『渋谷5Gエンターテインメントプロジェクト』です。こちらは、FDS、KDDI、渋谷区観光協会の3社で立ち上げたプロジェクトで、渋谷区公認の「バーチャル渋谷」で注目を浴びています。渋谷というまちが持つ可能性を、リアルだけでなく

バーチャルでも最先端技術で発信しようとするものです。渋谷に来る方々は、「自分にとっての渋谷」という何らかのエピソードを持っているように感じます。エピソードは経験によって作られますが、コロナによる移動やイベント制限があるとエピソードは無くなります。そこで、制限があっても繋がる仕組みを作りたいという想いで、このプロジェクトを始めました。こちらで得られた収益は、渋谷区社会福祉協議会が運営する「渋谷区こどもテーブル」にまわしており、エンタメでも社会に貢献することを考えています。この趣旨に賛同する企業と一緒にバーチャル空間で実験し、新たな価値創出を目指しています。今まさに「メタバースブーム」ですので、参加したいという企業が非常に増えています。また、この空間は今後、多くの地域と連携する可能性があります。その際、各自治体や構築事業者が参考になるように、2022年4月にガイドラインを策定しました。ガイドラインは、2021年11月に発足した「バーチャルシティコンソーシアム」が策定・発信したものであり、FDSも参画しています。



次は、『ササハタハツまちラボ』です。こちらは、2020年7月に渋谷区、FDS、京王電鉄が共同で設立したプロジェクトです。渋谷区で住民の多い地域である笹塚・幡ヶ谷・

初台の頭文字をとり、「ササハタハツ」と呼んでいます。こちらは京王線の沿線になります。まちづくりは従来ディベロッパー主導のもと行われていましたが、これからは今まで以上に住民の声を生かしたまちづくりが必要になります。そこで従来とは異なるアプローチでプロジェクトを進めています。例えば、遊歩道を使って実験をし、その内容を住民と検証し合ったり、まちで活動する人たちのプロジェクトをFDSが認定して支援するなどしています。先ほど説明した『渋谷データコンソーシアム』で使われているデジタルツインはここでも活用しています。



そして、『もしもプロジェクト渋谷』です。これは防災・減災プロジェクトで、こくみん共済（全国労働者共済生活協同組合連合：COOP）と渋谷区観光協会との協働プロジェクトです。2011年3月11日に発生した東日本大震災は、渋谷区にも大きな影響を与えました。都内だけでも10万人を超える帰宅難民が発生し、渋谷駅周辺にも多くの人々が溢れ、疲れ果てた様子で駅構内や街中を彷徨う姿がありました。そこで震災から10年を迎えた2021年に、これまでの災害対応の中で得た教訓と経験をもとに、更なる防災・減災

の普及とネットワークづくりを推進するため、地域、来街者、企業の共創による防災・減災の普及啓発活動『もしもプロジェクト渋谷』を実施しました。

2021年5月のゴールデンウィーク期間中に渋谷の街全体を活用した防災・減災を体験できる様々な取り組みを実施し、今年9月には代々木公園で『もしもフェス』を開催し2万人以上の方にご参加いただきました。住民向けに区内11エリアで順次実施する防災訓練を行う「防災キャラバン」を今年から始めていますが、住民だけでなく、在勤者・来街者を含めて防災意識を高めるためのイベントを開催しようということで実施したフェスです。



渋谷区がFDSに求めていることは、全国の自治体でも同様に求められていると考えられる。他の地域で進めていく上でのアドバイスをお願いしたい。

FDSの特徴は、社会が良くなることを指標に置いていることです。「ゴールが曖昧」との意見をいただくことも多いですが、私たちの組織は、社会やまち、そこに暮らす人々の生活が少しでも向上することに寄与することがゴールであり、アウトカムです。行政は行政で、企業も企業でそれぞれ社会を発展させるための理念や目標を持って動いていますが、時として属している組織の論理が強くなり、組織の利益が優先されます。その意味で、FDSのような組織は共通の利益を指標に置くことができますので、そこにリソースを集めることで個別では解決できないことを乗り越えることが可能になります。そのために多様な人材が参画することが必要で、地域で人材をシェ

アしていくことが求められます。先ほど申し上げた通り、FDSのプロジェクトに関わるメンバーの勤務形態はバラバラですし、全員がフルタイム勤務でもありません。働き方も重要です。

新型コロナの感染拡大は多方面に甚大な影響を及ぼしました。一方で感染拡大によって人流が制限されたことで、私たちがこれまで空気のように「有って当たり前」と思っていたことが、実は当たり前でないことに気づかされました。そこに住んでいる人や、社会やまちは実は密接に連動しているということ、流れが止まったことによって改めて気づく。この貴重な経験をしたことで、今までなかなか繋がらなかった分野とでも共創できる環境が出来たのかなと思います。この経験は活かすべきですし、いろいろな分野に理解を寄せながらオープンイノベーションを起こしていけたらいいですね。きっとどの地域でも渋谷と同じまちづくりの課題を抱えていると思います。FDSの取り組みは渋谷に閉じるものではありません。ぜひ沖縄の皆様とも一緒にチャレンジしていきたいと思いますので、お声がけください。

(インタビュー&レポート：志良堂猛史)



長田新子氏プロフィール

外資系のAT&T、NOKIAにて通信・企業システムの営業、マーケティング及び広報責任者を経て、2007年にエナジードリンクのRed Bull Japanに入社。コミュニケーション統括責任者及びマーケティング本部長（CMO）として10年半、エナジードリンクのカテゴリー確立や製品だけでなくブランドを市場に浸透させることに尽力し、2017年に同社を退社する。その後、2018年から渋谷区にて設立された渋谷未来デザインで「理事・事務局長」として都市の多様な可能性をデザインするプロジェクト活動を推進。国内最大級のソーシャルデザインをテーマにした都市フェス『Social Innovation Week Shibuya (SIW)』のエグゼクティブプロデューサーとして、新しい形の都市フェスの構築、実行を進めると共に、渋谷5Gエンターテインメントプロジェクトによる「バーチャル渋谷（渋谷区公認）」の立ち上げから運営にも携わった。同プロジェクトによる「バーチャルハロウィン企画」は第7回JACE イベントアワードで「最優秀賞：経済産業大臣賞（2020年度）」を受賞。また、「NEW KIDS 株式会社」代表としてマーケティング・PR関連のアドバイザーや、「一般社団法人 Metaverse Japan」代表理事として業界発展に向けた活動を行うなど多方面で精力的に活動している。

特集2

調査レポート 県内在留外国人の動向



りゅうぎん総合研究所
取締役調査研究部長
宮国 英理子

要旨

- ・出入国在留管理庁の在留外国人統計によると、2021年12月末の沖縄県の在留外国人は1万8,535人で、新型コロナウイルス対策で入国を規制した影響などから前年末比1,304人(6.5%減)減少した。
- ・国籍・地域別ではベトナムが2,622人で最も多く、19年末以降、最多が続いている。次いで米国(2,518人)、中国(2,461人)、フィリピン(2,206人)、ネパール(1,885人)などの順となった。
- ・在留資格別では永住者が5,527人で最も多く、前年末比でも増加した。次いで技能実習(2,177人)、技術・人文知識・国際業務(2,067人)、日本人の配偶者等(1,921人)、留学(1,680人)の順となったが、特に留学の減少数が最も大きかった。
- ・技能実習の減少は2019年4月に新たに創設された「特定技能」への移行も影響している。「特定技能」は21年6月末の248人から22年同月末には689人となり、業種別では「飲食品製造業(200人)」が最も多い。
- ・年齢・男女別では、19年末において男性、女性とも最も多かった20~24歳が20年以降は大きく減少している。20~

24歳以外の年齢階級の在留外国人では大きな減少はみられず、コロナ禍で減少したのは20~24歳の在留外国人にほとんど集中したことによる。これらの年齢階級では「技能実習」や「留学」、「技術・人文知識・国際業務」が多く、入国制限が影響した。

- ・在留外国人は22年に入り徐々に入国制限が緩和されていることで、増加に転じている。当研究所で沖縄県の「推計人口」から22年8月末の在留外国人を試算した結果、2万951人と推計され、前年末比で2,416人程度増加していると見込まれる。
- ・総務省の「住民基本台帳人口移動報告」で本県における在留外国人の人口移動をみると、20年1月から22年8月までの国内での移動は707人の転出超となり、一方、国外での移動は2,963人の転入超となった。
- ・世界中で経済活動再開の動きが加速するなか、外国人人材の必要性も更に高まってくると考えられることから、企業や行政による幅広い支援を続けながら、県民全体で、在留外国人が地域社会と一緒に作り上げていく仲間であるという意識をもつことが求められる。

1. はじめに

出入国在留管理庁の「在留外国人統計」(2022年7月15日公表)によると、21年12月末現在の国内の在留外国人は276万635人となり、20年末(288万7,116人)に比べ12万6,481人(4.5%減)減少した。20年末は12年以来8年振りに前年末比で減少したが、新型コロナウイルス対策で外国人の入国を制限した影響を受け2年連続で減少となった。また沖縄県の在留外国人は1万8,535人で前年末比1,304人(6.5%減)の減少となった。同庁では、都道府県別の在留外国人の国籍・地域別、在留資格別、年齢・男女別のデータについても公表しており、これらのデータから21年12月末までのコロナ禍における本県の在留外国人の動向について取りまとめた。また、本県の「推計人口」より22年8月末の在留外国人の人数についても推計した。

2. 国籍・地域別の在留外国人

2021年12月末の本県の在留外国人は前述のとおり1万8,535人で、前年末比6.5%の減少となった(図表1、2)。国籍・地域別でみるとベトナムが2,622人で最も多く、在留外国人に占める割合は14.1%となり、19年末以降3年連続で最多となった。ただ前年末より432人(14.1%減)減少しており、減少数も最多となっている。次いで米国(米軍関係を除く)が2,518人(前年末比1人減、0.04%減)、中国が2,461人(同163人減、6.2%減)、フィリピンが2,206人(同29人減、1.3%減)、ネパールが1,885人(同362人減、16.1%減)となった。ベトナムについては技能実習生、ネパールについては、留学生を中心に増加を続けていたものの、20年以降は新型コロナウイルス感染拡大防止のための入国制限の影響で、20年以降は大きく減少に転じた。また中国は15年頃から、インバウンドの増加に伴い、観光地等や行政機

関等での語学ニーズの高まりがみられ、通訳や語学教師など技術・人文知識・国際業務の在留資格者を中心に増加を続け、18年末には米国を抜き最多となった。しかし新型コロナウイルス

ス感染拡大によりインバウンド需要が消滅した影響を受け、20年以降は減少に転じ21年末には米国を下回っている。

図表1 在留外国人の総数および国籍・地域別人数（沖縄県）



図表2 在留外国人の総数および国籍・地域別人数（沖縄県：上位10位）

	人 数						増 減 数		
	2019年12月末		2020年12月末		2021年12月末		19年末～21年末		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	増減数	21年(年間)	
総数	21,220	100.0	19,839	100.0	18,535	100.0	▲ 2,685	▲ 1,304	
1	ベトナム	3,023	14.2	3,054	15.4	2,622	14.1	▲ 401	▲ 432
2	米国	2,607	12.3	2,519	12.7	2,518	13.6	▲ 89	▲ 1
3	中国	2,852	13.4	2,624	13.2	2,461	13.3	▲ 391	▲ 163
4	フィリピン	2,348	11.1	2,235	11.3	2,206	11.9	▲ 142	▲ 29
5	ネパール	2,797	13.2	2,247	11.3	1,885	10.2	▲ 912	▲ 362
6	韓国	1,497	7.1	1,353	6.8	1,243	6.7	▲ 254	▲ 110
7	インドネシア	1,004	4.7	975	4.9	890	4.8	▲ 114	▲ 85
8	台湾	1,149	5.4	831	4.2	709	3.8	▲ 440	▲ 122
9	ブラジル	515	2.4	581	2.9	642	3.5	▲ 127	▲ 61
10	インド	346	1.6	329	1.7	338	1.8	▲ 8	▲ 9

(備考) 米国には米軍関係を含まない。▲はマイナス。
(資料) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

新型コロナウイルスの出国制限の影響を受け、多くの国籍・地域の在留外国人が減少する中で、2021年においては、米国とフィリピンについては減少率が比較的low、ブラジルとインドは増加となった。米軍基地施設が存在することで、米軍及び軍属を対象にしたビジネスやサービスが多いことから、英語を母国語とする外国人が継続的に存在することは想像に容易い。21年12月末の県内の全在留外国人に対する米国人の割合は13.6%を占めており、全国平均(2.0%)と比較すると格段に大きい。米国

は在留資格別の人数をみると「永住者」が1,101人で43.7%を占め、次いで「日本人の配偶者」が872人で34.6%となり、この2つの在留資格で全体の78.3%を占めている。またブラジルは増加基調が継続しており、年間61名増加し、21年12月末では642人と9番目に多かった。在留資格別の人数をみると「永住者」が381人と全体の59.3%となっており、次いで「定住者」が172人で26.8%と、この2つの在留資格で全体の86.1%を占めている。このように「永住者」や「定住者」など身分によって分

類される在留資格については、通訳やエンジニア、技能実習など就労の活動内容によって分類されるものでないことから、前年同様にコロナ禍においても安定して推移したものと推察される。

3. 在留資格別の在留外国人

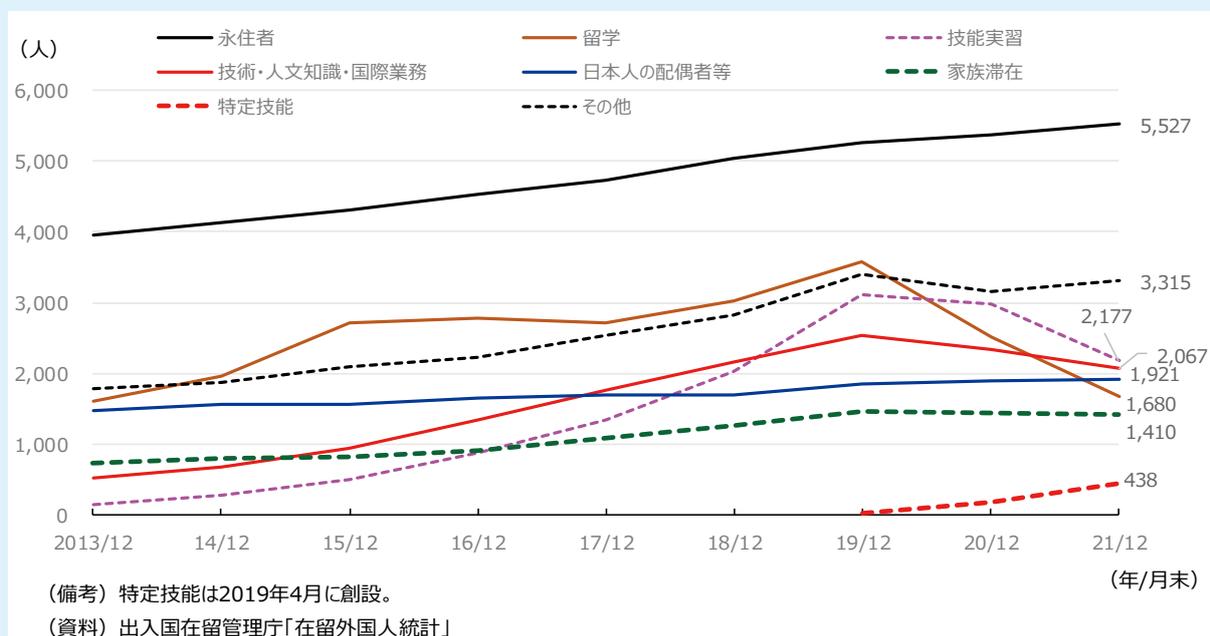
在留資格は外国人が日本に入国し在留することを認める資格であり、出入国管理法によりその外国人が行う活動内容や日本において有する身分・地位に応じて資格が付与されている。また在留資格ごとに、在留期間や活動内容が決められ、就労の条件を基準として、大きく以下の4つに分類することができる。

- ①「永住者」や「日本人の配偶者等」日本人と同様に職種や業種を問わず働くことができ、活動に制限のない資格
- ②「技術・人文知識・国際業務(技術者や通訳、語学教師など)」や「技能実習」、「教授」、「興行」など、一定の範囲内の職種や業種で就労が認められる資格
- ③「留学」や「家族滞在(就労資格等で在留する外国人の配偶者、子)」、「短期滞在」など就労が認められない資格(ただし留学生等の場合は資格外活動許可を受ければ、一定の範囲内で就労が認められる)
- ④「特定活動(外交官等の家事使用人、ワーキングホリデーなど)」など、現在の在留資格に分類できない活動に従事する外国人のための資格

このほか第二次大戦前から居住している在日韓国・朝鮮人等の「特別永住者」としての在留資格がある。また外国人労働者の受け入れを拡大するため、2019年4月から農業や建設業、介護業、宿泊業、外食業などを対象とした在留資格として「特定技能」が創設された。

21年12月末の本県の在留外国人を在留資格別でみると、永住許可を受けた「永住者」が5,527人で最も多く、前年末比で152人増とコロナ禍においても増加を続けている(図表3)。永住者は通常、10年以上日本に住み、素行や資産、生計能力等の一定の条件を満たせば申請によって在留資格を得ることができるため、これまで様々な目的で来日した外国人が、他の在留資格から「永住者」に切り替える流れが続いていると考えられる。次いで「技能実習」が2,177人となったが、前年末比では801人の減少となった。この「技能実習」の減少は、20年以降新型コロナウイルス感染拡大防止の入国制限の影響を大きく受けているほか、19年4月に新たな在留資格として「特定技能」が創設され、その約6割が「技能実習」から移行したことも影響している。なお「特定技能」については後述するが、出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数」の直近データ(22年6月末)によると、技能実習から特定技能への移行者は425人となり、前年同月末比で239人増加している。専門性の高い在留資格である「技術・人文知識・国際業務」は2,067人となり、インバウンドの大幅減

図表3 在留外国人の在留資格別人数(沖縄県)



に伴い通訳などを中心に同276人の減少となった。また「日本人の配偶者」は1,921人で同32人増加した。「留学」は1,680人で同824人減と在留資格別で最も減少数が大きかった。「留学」は19年末に3,580人と過去最高となったが、20年以降のコロナ禍において2年間で1,900人減少し、減少率では53.1%減と半減している。留学はネパール人が多く、留学の推移は前述したネパール人の推移と概ね同じ動きとなっている。以下「家族滞在」(1,410人、同21人減)の順となっている。

(特定技能の在留外国人)

政府は2019年4月から、国内人材を確保することが難しい状況にある産業分野において、一定の専門性や技能をもつ外国人労働者の受け入れを行う目的で、新たな在留資格である「特定技能」を創設した。現在、対象となる分野は農業や建設、介護、宿泊、外食業など12分野である(制定時は14分野であったが、2022年4月に製造3分野が統合され12分野となった)。

従来の「技能実習」は、日本で学んだ技術や能力を母国に帰って伝えることを目的としており、国際貢献のための制度として設けられたものであるが、「特定技能」の場合は、上述のとおり外国人労働力により、人手不足を解消することが目的となっている点で大きく異なる。

これまで外国人労働者の在留資格は、基本的に専門職に限られていたことから、飲食料品の製造業や農業、建設業、外食業などの分野での働き手としては、技能実習生や資格外活動でアルバイトをする留学生に頼ってきた経緯がある。しかし実習という名目のため、転職も認められないほか、低賃金や長時間労働など待遇の悪さも大きく問題視されてきた。そこで労働力の確保の目的である「特定技能」では待遇面の改善が図られた。

「特定技能」は2種類あり、特定技能1号においては、最長5年間働くことができるほか、日本人と同等額以上の報酬があり、転職も同じ業種内であれば保障されることに加え、外部団体による外国人労働者の生活・定着支援を受けられる。特定技能2号においては、一定の技術水準を満たすことで、在留期間を更新する限り上限なく在留でき、家族の帯同も認められることになる。現在は2号の対象は一部の分野に限ら

れているが、今後拡大される方針が発表されている。

「特定技能」の在留外国人の資格を取得するためには、3年間の技能実習を終了するか、日本語検定と業種ごとの技能評価試験に合格することが条件とされているが、当初は試験実施のための体制が不十分であったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による入国規制等が影響したことで、当該資格を得る外国人は当初の想定を下回っていた。しかしコロナ禍において、技能実習終了後に帰国できない人が在留資格を特定技能に切り替えて日本に残るケースが増加したほか、試験制度の整備や関連各所で特定技能制度の理解が進んだことで活用が広がった結果、22年6月末の実績は全国で8万7,471人となり、前年同月末(2万9,144人)から大きく増加している。またそのうち76.0%が技能実習生からの受け入れであり、該当試験を受験した外国人は23.5%、その他のルートが0.5%となっている。

本県における特定技能の外国人についても同様に、制度創設から1年が経過した20年3月末は66人であったが、21年6月末は248人、22年6月末には689人となり急速な伸びを見せている(図表4)。全国の特定技能に占める割合は0.8%となっている。

特定技能の外国人を業種で見ると「飲食料品製造業」が200人で最も多く、全体の29.0%を占めている。次いで「農業」が176人(同25.5%)で、この2つの業種で全体の54.5%と過半数を占めている。その次に多いのが「介護」の135人(同19.6%)、「建設」の76人(同11.0%)、「ビルクリーニング」及び「外食」がそれぞれ39人(同5.7%)、などとなっている。国籍別で見るとインドネシアが253人と最も多く、次いでベトナムが(245人)、ネパール(51人)、ミャンマー(46人)、カンボジア(35人)、フィリピン(33人)などとなっており、この6か国で全体の96.2%を占めている。また、特定技能へのルートとしては全体689人のうち、技能実習ルートが425人、試験ルートが257人で、61.6%が技能実習生からの受け入れとなっている。

図表4 特定技能の在留外国人数（沖縄県）

（単位：人、％）

	【 2021年6月末 】										
	人数	構成比	上位国・地域						試験・技能実習ルート別		
			1位		2位		3位		試験	技能実習	その他
全分野	248	100.0	インドネシア	85	ベトナム	80	カンボジア	29	62	186	0
1. 介護	33	13.3	ベトナム	12	フィリピン	11	ネパール	6	33	-	-
2. ビルクリーニング	8	3.2	インドネシア	5	ベトナム	3	-	-	5	3	-
3. 素形材産業	2	0.8	ベトナム	2	-	-	-	-	-	2	-
4. 産業機械製造業											
5. 電気・電子情報関連産業											
6. 建設	16	6.5	ベトナム	11	中国	4	カンボジア	1	1	15	-
7. 造船・舶用工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 自動車整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 航空	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 宿泊	4	1.6	ミャンマー	2	※1	-	-	-	4	-	-
11. 農業	73	29.4	ベトナム	27	カンボジア	25	インドネシア	19	4	69	-
12. 漁業	1	0.4	インドネシア	1	-	-	-	-	-	1	-
13. 飲食料品製造業	96	38.7	インドネシア	58	ベトナム	21	ミャンマー	13	2	94	-
14. 外食	13	5.2	ネパール	6	フィリピン	3	※2	-	13	-	-

	【 2022年6月末 】										
	人数	構成比	上位国・地域						試験・技能実習ルート別		
			1位		2位		3位		試験	技能実習	その他
全分野	689	100.0	インドネシア	253	ベトナム	245	ネパール	51	257	425	7
1. 介護	135	19.6	インドネシア	45	ネパール	31	ベトナム	30	132	2	1
2. ビルクリーニング	39	5.7	ベトナム	16	カンボジア	11	インドネシア	5	11	28	-
3. 素形材産業 産業機械製造業 電気・電子情報関連産業	3	5.7	ベトナム	2	インドネシア	1	-	-	-	3	-
4. 建設	76	11.0	ベトナム	53	フィリピン	9	中国	4	-	70	6
5. 造船・舶用工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 自動車整備	14	2.0	ベトナム	10	フィリピン	2	※3	-	1	13	-
7. 航空	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 宿泊	5	0.7	ミャンマー	2	※4	2	-	-	5	-	-
9. 農業	176	25.5	インドネシア	74	ベトナム	64	カンボジア	22	54	122	-
10. 漁業	2	0.3	インドネシア	2	-	-	-	-	-	2	-
11. 飲食料品製造業	200	29.0	インドネシア	116	ベトナム	54	ミャンマー	28	15	185	-
12. 外食	39	5.7	ベトナム	15	ネパール	12	※5	3	39	-	-

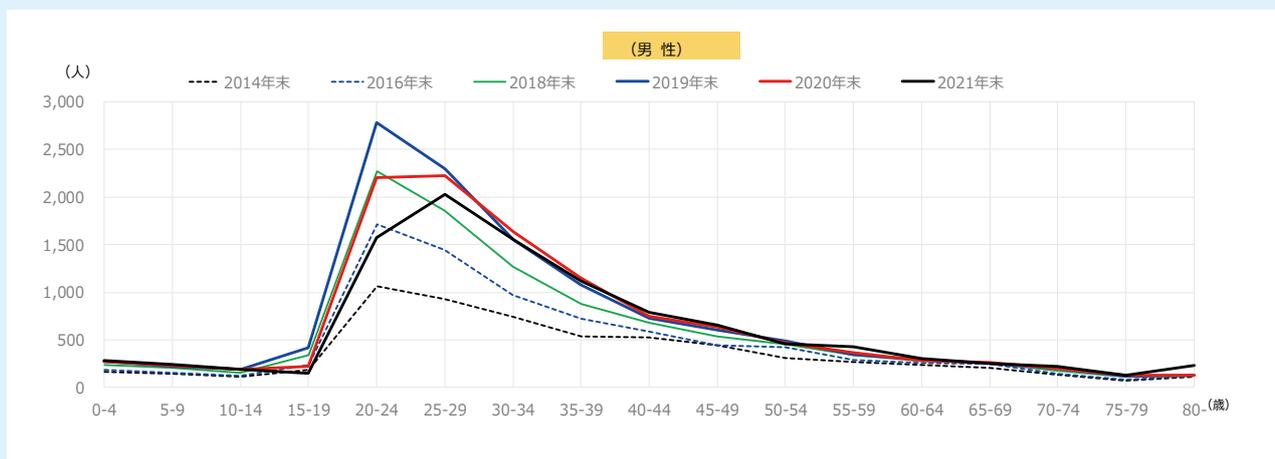
（備考）※1はネパール、キルギスが各1人、※2は台湾、マレーシアが各1人、※3はインドネシア、ネパールが各1人、
 ※4は韓国、ベトナム、キルギスが各1人、※5はインドネシア、台湾、フィリピンが各3人。
 （資料）出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数」

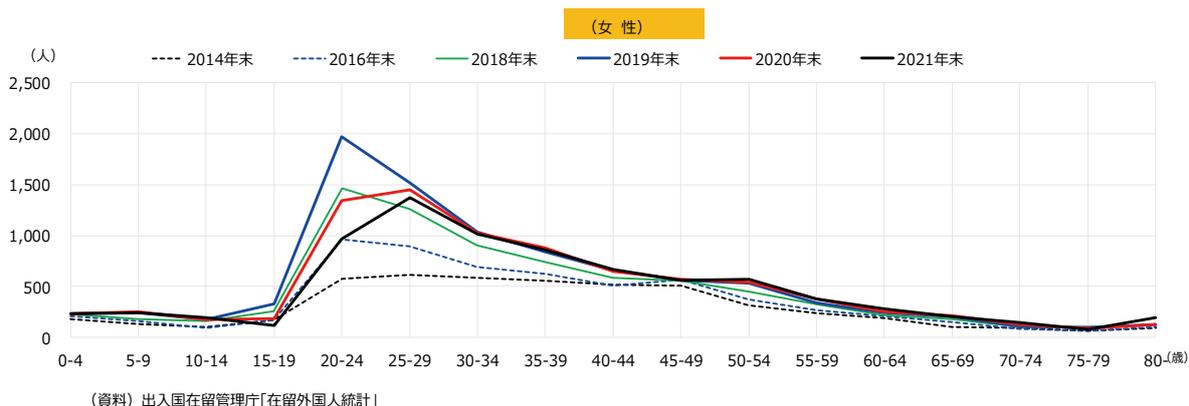
4. 年齢・男女別の在留外国人

本県の在留外国人について年齢・男女別の人数をみると、2019年末において男性と

も最も多かった20～24歳が20年以降は大きく減少している（図表5）。

図表5 在留外国人の年齢・男女別人数（沖縄県）

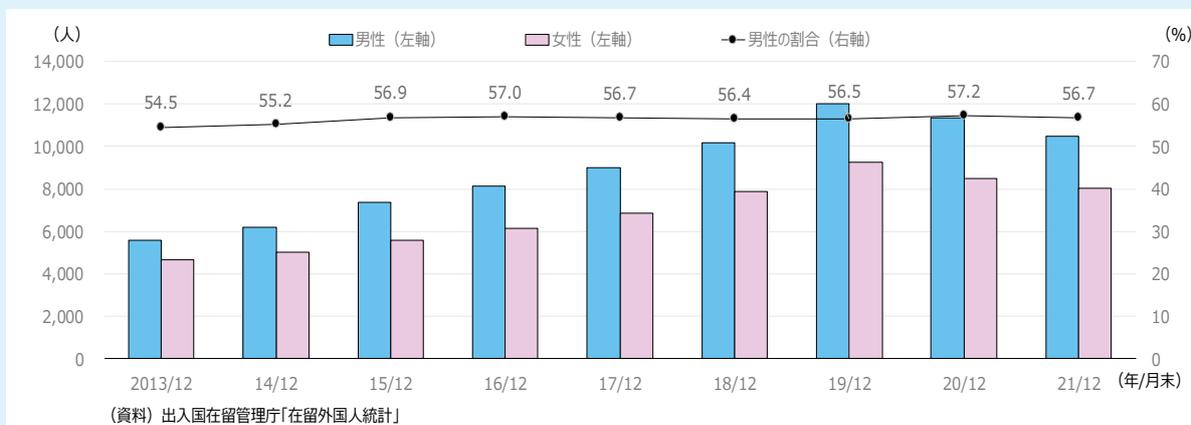




21年12月末は20～24歳の男性が1,575人で、前年末比で631人減となった。20～24歳の女性は963人で同382人減となった。男女計では1,013人減となり、全年齢階級での減少数(1,304人減)の77.7%を占めており、コロナ禍での減少はほとんどが20～24歳の層に集中したことになる。この結果、21年12月末においては男女とも25～29歳が5歳年齢階級別で最も多い人数となっている。20～24歳の

年齢階級では在留資格でみると「留学」や「技能実習」、「技術・人文知識・国際業務」が多く、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限が大きく影響したものとみられる。21年12月末の男女別の人数では、男性が1万505人で前年末比848人減、女性が8,030人で同456人減となっている。男性の割合は56.7%となり、2015年以降同水準で推移している(図表6)。

図表6 在留外国人の男女別人数 (沖縄県)



5. 2022年の在留外国人の動向(22年8月末の推計)

本県の在留外国人は、インバウンドの増加に伴うビジネス拡大への対応や留学生及び技能実習生の受け入れ拡大により高い伸びで推移してきたが、2020年から新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減少に転じ、21年12月末は1万8,535人と前年末比1,304人(6.5%減)と減少傾向が続いた。ただ22年に入り、徐々に外国人の入国制限が緩和され、留学生や技能実習生の受け入れの動きが再開している。出入国在留管理庁の「在留外国人統計」で

は各年6月末と12月末のデータが公表されており、直近の公表データは21年12月末であることから、当研究所では沖縄県の月次の「推計人口」の直近データを用いて22年8月末の在留外国人の人数について試算してみた。この「推計人口」では日本人、外国人別の各月の人口動態が把握できる(図表7)。このように15年以降について「推計人口」の外国人の自然増減、社会増減(県内市町村間の移動は除く)を合わせた人口の増減数をみると、「在留外国人統計」の増減数とほぼ近い数値となっている(図表8)。

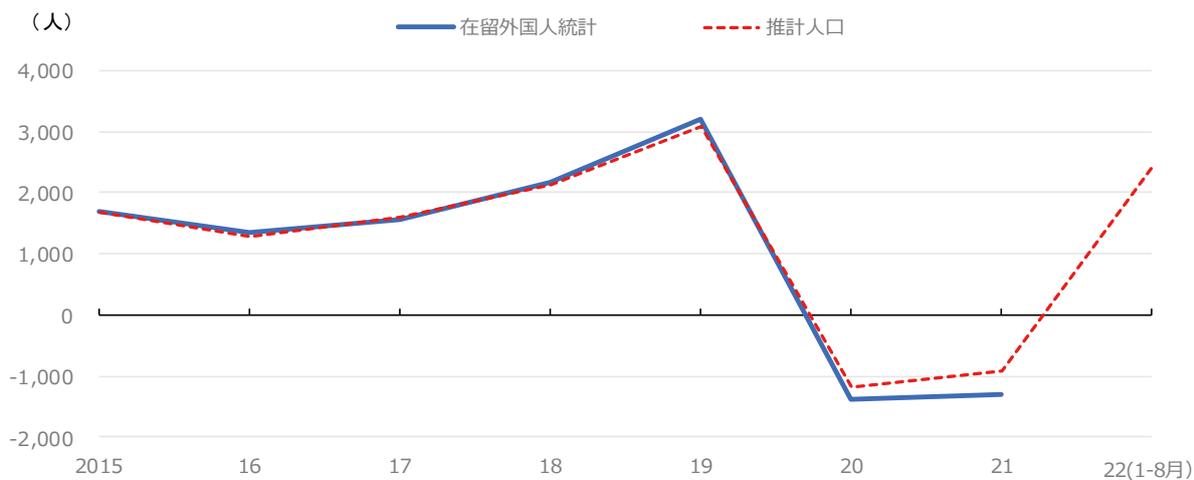
図表7 「在留外国人統計」および「推計人口」でみた在留外国人の動向（沖縄県）

在留外国人統計		(単位：人)							
(年)		2015	16	17	18	19	20	21	22(1-8月)
総数(年末・月末)		12,925	14,285	15,847	18,025	21,220	19,839	18,535	-
増減数		1,696	1,360	1,562	2,178	3,195	▲1,381	▲1,304	-
推計人口									
(年)		2015	16	17	18	19	20	21	22(1-8月)
増減数		1,673	1,294	1,608	2,122	3,080	▲1,177	▲923	2,416
自然増減		29	43	38	66	53	56	83	34
出生		59	77	77	106	97	117	123	68
死亡		30	34	39	40	44	61	40	34
社会増減		1,644	1,251	1,570	2,056	3,027	▲1,233	▲1,006	2,382
転入		4,123	4,292	4,907	6,106	7,553	3,411	2,571	5,210
県外からの転入		3,661	3,750	4,385	5,602	6,874	2,871	2,158	4,952
その他の転入		462	542	522	504	679	540	413	258
転出		2,479	3,041	3,337	4,050	4,526	4,644	3,577	2,828
県外への転出		1,763	2,227	2,524	3,118	3,484	3,197	2,617	2,301
その他の転出		716	814	813	932	1,042	1,447	960	527

(備考) 「その他の転入」、「その他の転出」は実態調査や出入国在留管理庁からの通知などにより、本人からの届出がなくても職権によって記載、削除した分などである。社会増減では県内市町村間の転入、転出は除いている。▲はマイナス。
2022年は1～8月の前月比増減数の累計。

(資料) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」、沖縄県「推計人口」

図表8 「在留外国人統計」および「推計人口」でみた在留外国人の増減数（沖縄県）



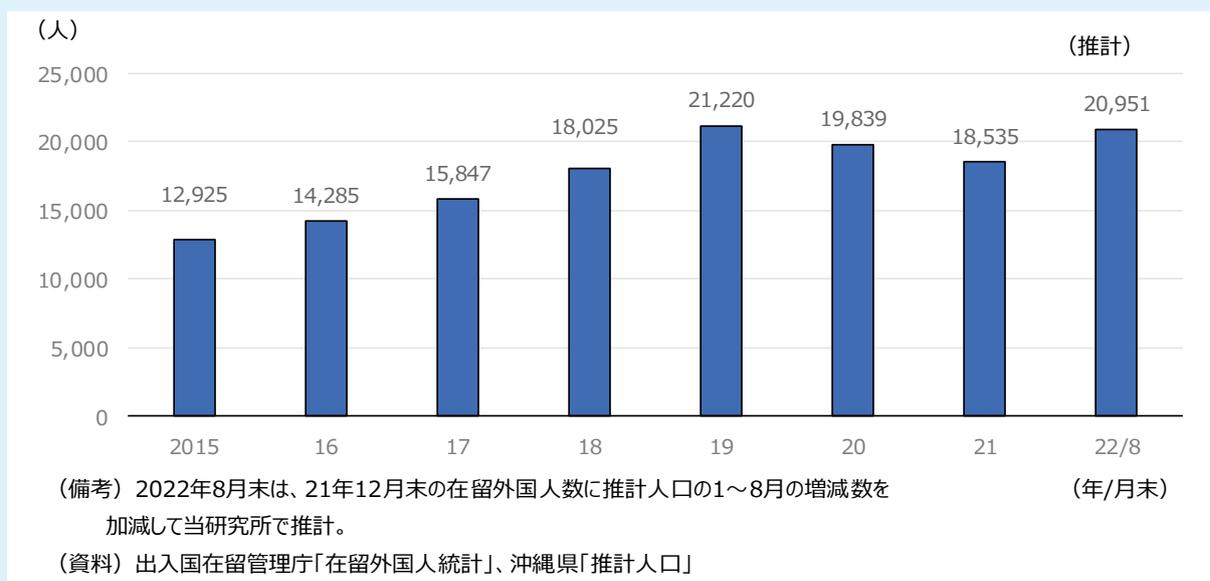
(備考) 2022年は1～8月の前月比増減数の累計。

(資料) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」、沖縄県「推計人口」

そこで、21年12月末の在留外国人に22年1～8月の「推計人口」の外国人の増減数を加減することにより21年8月末の在留外国人を試算すると、22年8月末の在留外国人は2万951人と推計される。20年末比で2,416人程

度増加していると見込まれ、また現在は入国制限も大きく緩和され在留外国人転入の流れが加速しており、22年末にはコロナ前の19年末同水準まで増加することが見込まれる(図表9)。

図表9 在留外国人の2021年末までの推移と22年8月末の推計（沖縄県）



6. 本県における在留外国人の国内外の移動状況

在留外国人の本県から国内外への人口移動については、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」で把握できる。同統計では国内移動が調査対象となるが、2020年1月分以降の統計では参考として日本人、外国人について国外からの転入者数及び国外への転出者数が公表されている。同統計から本県における在留外国人の移動状況をみると、コロナ禍における20年1月から直近データが得られる22年8月までの国内移動については、「国内(他都道府県)から本県への転入者数」が4,268人、「本県から国内(他都道府県)への転出者数」が4,975人で、707人の転出超(▲707人の転入超)となっている(図表10)。一方、国外移動については、「国外から本県への転入者数」が6,516人、「本県から国外への転出者数」が3,553で、2,963人の転入超となっている。すなわち、本県における

在留外国人の減少は本県から他都道府県への転出超によるものである。本県では、日本語学校などを卒業した在留外国人が、卒業後は県外の専門学校に進学や専門分野の在留資格を取得して県外に就職するケースが多く、コロナ前から在留外国人の他都道府県への転出超の傾向が続いていた。

これまで他都道府県への転出超を上回る国外からの転入超により本県の在留外国人は増加していたが、コロナ禍においては、国外からの入国規制の影響で他都道府県への転出超を補えなかったことがわかる。ただ22年に入ってから、各国の出入国制限緩和の動きが加速し、国内の行動制限も解除されたことが反映され、県外や国外への転出した人数が増加している一方で、県内への転入も大きく増加し、2022年は2年ぶりに転入超となり、コロナ禍の在留外国人減少の流れに歯止めがかかったことが見てとれる。

図表10 在留外国人の対国内外の移動状況（沖縄県）

	2020年		2021年		2022年	2020年～22年8月		
	1～6月	7～12月	1～6月	7～12月	1～8月	2021年	2022年	
						(年間)	(8月まで)	
本県への転入数	2,005	1,267	1,395	1,005	5,112	10,784	2,400	5,112
国内から本県への転入	978	586	802	546	1,356	4,268	1,348	1,356
国外から本県への転入	1,027	681	593	459	3,756	6,516	1,052	3,756
本県からの転出数	1,906	1,404	1,629	1,331	2,258	8,528	2,960	2,258
本県から国内への転出	966	602	1,197	841	1,369	4,975	2,038	1,369
本県から国外への転出	940	802	432	490	889	3,553	922	889
本県への転入超	99	▲137	▲234	▲326	2,854	2,256	▲560	2,854
国内からの転入超	12	▲16	▲395	▲295	▲13	▲707	▲690	▲13
国外からの転入超	87	▲121	161	▲31	2,867	2,963	130	2,867

(備考) ▲はマイナス。
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

7.おわりに

新型コロナウイルスは変異しながら存在しているものの、世界各国では経済成長へ向けて舵が切れ様々な経済活動が活発化している。その動きは当県においても同様で、当社で毎月発表している県内景況調査においても、22年春以降は持ち直しの動きがみられ、長らく停滞した状況の変化が明らかである。そのようななか観光サービスを中心に人手不足が課題となっているが、これまで労働力を提供し経済社会を支えてきた在留外国人のコロナ禍における減少も、その要因の一つであると考えられる。これからは国内客に加え国際線の再開によりインバウンド客の増加も見込まれるなか、人材確保の課題は益々深刻になっていくと考えられ、外国人人材の必要性は更に増していくであろう。

本稿で確認したとおり、コロナ禍において県内の在留外国人は大きく減少したが、22年に入り増加傾向で推移しており、人手不足の解消に向け働き手としても活躍が期待される。しかし人材を必要としている国や地域は数多く、外国人材にとっては沖縄以外の選択肢もある。前述のとおり一定期間沖縄に居住した後、進学や就職などより良い待遇や暮らしを求めて国内外に転出する例も少なくない。

外国人の受け入れが促進されるにつれ、県内各地で外国人が地域社会に溶け込めるように様々な取り組みが数多く実施されている。沖縄県『令和2年度沖縄県多文化共生推進調査事業』の在留外国人アンケート調査において、「沖縄にずっと住みたいか」という質問に対して

「ずっと住みたい」と回答した割合は75.7%を占めている。その理由としては「住みやすい自然環境・気候」「沖縄が好き」「人が親切・人が好き」が多く、居住環境として魅力を感じていることがわかる。しかし言語や文化・風習が異なることに起因した問題も未だ多く発生している。同アンケートでの「仕事において困っていること」に対しては、「低賃金」のほか「日本語能力が不十分」などが挙げられている。実際に県内日本語学校へのヒアリングでは、多くの外国人学生が卒業後も当県で働きたいと考えているものの、就職活動の時点では企業等の求める語学レベルに満たないことで、就職先がみつからず県外へ転出するケースが多いとの声がかかれた。

今後、多くの分野で特定技能2号の拡大もあると予想され、働きながら自身の技能や能力向上に努め特定技能資格での滞在を目指す外国人も増加すると見込まれるなか、外国人を雇用する側は、日本語学習や日本文化・マナー習得など『育成』する目線を備えた支援が求められる。またコロナ禍においては、在留外国人に対してワクチン接種や給付金の申請などの情報が迅速に周知できなかったこと等も聞かれ、行政は、住居、医療・福祉など生活基盤の体制整備への支援を継続しながら、企業を含む地域と外国人をつなぐ人材や仕組みづくりを更に積極的に行う必要がある。そして沖縄県民全体が多文化へ興味を持ち理解を深めながら、在留外国人がこれからの沖縄を一緒につくっていく仲間であることを再認識することが、多文化共生社会の実現の第一歩であろう。



※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

OISTと恩納村、包括連携協定を締結



沖縄科学技術大学院大学(理事長兼学長: ピーター・グルース、以下OIST)は、恩納村(村長: 長浜善巳)と、相互の連携を包括的に強化し、地域の方々に対して一層の貢献をするため、包括連携協定を締結しました。10月13日にOISTで行われた締結式には、恩納村の長浜善巳村長とOISTのピーター・グルース学長が出席しました。



協定書に署名する長浜恩納村長(左)とグルースOIST学長(右) 写真提供: OIST

OISTは2011年の設立以来、こどもかがく教室の実施やうんな中学校でのサイエンスクラブ、企業版ふるさと納税といった取り組み等を通し、恩納村と連携した様々な地域活動を実施しています。本協定により、OISTと恩納村はこれまで以上にあらゆる分野での連携が推進できるようになります。連携をより戦略的に強化・深化させることにより、人材育成及び学術研究の振興に寄与し、ひいては恩納村の持続可能な地域づくりの実現を目指します。

OISTと恩納村は、以下の事項について連

携及び協力を行います。

- 1.子育て・教育の振興に関すること
- 2.生涯学習・スポーツ・歴史・文化の振興に関すること
- 3.保健・医療・福祉の向上に関すること
- 4.産業・経済の振興に関すること
- 5.環境保全に関すること
- 6.都市基盤・防災に関すること
- 7.そのほか、本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること。

今後の具体的な取り組みとして、地域におけるSDGs(国連持続可能な開発目標)の理念実現を推進するために、OISTは恩納村とより一体となって体制を強化し、様々なプログラム、教育普及啓もう活動、コミュニティ活動を展開していきます。その活動のひとつとして、DNA解析技術を用いたサンゴ礁や海洋環境のモニタリングプロジェクトがあげられます。サンゴ礁保全の取り組みに科学的な知見や技術を提供することで、サンゴ礁とその生態系によってもたらされる文化や産業に持続可能な発展を促します。



長浜恩納村長（左）とグルースOIST学長（右）
写真提供：OIST

長浜村長は締結式の冒頭のあいさつで「OISTの高度な知識と経験に基づく助言を得て、本村の村づくりに活かし、今後の将来を担う恩納村の人材育成に繋げていきたいです」と述べました。また、グルース学長は「OISTは、恩納村の一部であることを誇りに思っています。今回の締結により、さまざまな分野において、協力を拡大できると思っています」と、今回の連携協定への期待を語りました。



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間一般見学（カフェ利用含む）受け入れを停止しております。オンラインでキャンパスの見学ツアーを行っています。詳しくはHPの見学ページ（<https://www.oist.jp/ja/page/29933>）をご覧ください。

リュウキュウアール

RYU-QR

サービスのご案内

「RYU-QR」は、窓口振込取扱依頼のお申込みを頂いているお客さまがご利用いただけます。

事前準備で
時間を節約



当行ホームページにアクセスし、画面案内に沿って必要情報をご入力いただくことで簡単・便利・お得にQRコード付の納付書が作成出来るサービスです。



簡単

- ログイン不要です。
- 作成データ(CSV形式)のアップロードが行えます。
一度納付書データを作成すれば、次回の納付書作成が簡単にできます。



便利

- 自社で印刷できます。
- 納付書の作成は1枚からできます。
- ご自宅・オフィスなどインターネット環境があればどこでもご利用できます。
- 一度作成した納付書データはお客さまのパソコンに保存でき、繰り返し利用できます。
- 納付データの電子メールによる還元もご利用いただけます。



お得

- サービス利用料は「0円」です。
- 今お使いのA4用紙(約0.68円/枚)*でご利用いただけます。

*銀行調べ

納付書の作成は簡単3STEPで完了!

STEP 1 ホームページよりアクセス

- ①契約者番号、入金用店番、入金用口座番号を入力
- ②「私はロボットではありません」にチェックを入れ、企業名取得ボタンを押下

STEP 2 必要情報を入力

- ①納付金額、納付者名等の納付書に必要な情報を入力
※データ追加・修正もこちらで出来ます。

STEP 3 印刷をして完了!

- ①納付書作成ボタンを押下すると、データ入力した納付書がPDF形式で、入力データはCSV形式でダウンロードされます。
※ダウンロードしたCSVファイルは、再アップロードにも対応しております。

詳しくはりゅうぎん窓口またはホームページまで

RYU-QRサービスの
アクセスはこちらから▶



琉球銀行

2022年9月30日 現在

県内大型プロジェクトの動向 Vol.153

事業名：**金秀鉄工株式会社 第三工場増築事業**

種別：公共 **民間** 3セク

関係地域	西原町
事業主体	主体名：金秀鉄工株式会社 所在地：沖縄県中頭郡西原町字小波津567番地 電話：098-945-3351(代表)
事業目的	橋梁製品を県内で製作することにより、県産品としての県経済への貢献、さらに海上輸送コスト低減、CO ₂ 削減に繋げる
工期	2022年3月～2022年11月
事業規模	延べ床面積 18,342㎡
工事費	総事業費11億5,170万円
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ■名称：金秀鉄工株式会社 第三工場 ■所在地：沖縄県中頭郡西原町字小波津567番地 ■工場敷地面積：49,000㎡(第一、第二工場を含む敷地全体) ■延べ床面積：18,342㎡(第三工場)
経緯	2022年3月 着工 2022年11月 落成 2022年11月 稼働開始
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、2008年に金秀建設株式会社から分社化して、鉄骨専門業として、沖縄県内における建築・鋼構造物、歩道橋、道路橋の設計・製作・施工・塗装工事を手がけている ・構内の第一、第二工場(以下「既存の2工場」という)の隣接地を用地として、同社は48年ぶりに第三工場を建設 ・既存の2工場より屋根高を約5m高くして、工場クレーンも5tクレーンから大型化し、15tクレーンを4台設置することで、大型の建築物件の対応が可能となる ・さらに最新の大組立溶接ロボットを導入することで、工場の生産量の増加及び効率化を図ることも可能となる ・橋梁製品を製作するにあたり、既存の2工場では桁高2m程度の製作が限界であったが、第三工場では製品輸送限界のサイズである桁高3.5m程度まで製作が可能となる ・これまでは県外の橋梁メーカーの本土工場で作成して、県内に運搬していた製品が、第三工場の稼働により、県内で製作することが可能となる ・橋梁製品が県内で製作できるようになり、県産品として経済に貢献できること、海上輸送のコスト低減が可能となること、同時にCO₂削減に繋がること、などが効果として期待される ・また、SDGsへの取組みの一環として、第三工場の屋根に太陽光発電システムの導入を行い、年間約60,000kgのCO₂削減を行うことも計画している(2023年4月予定、太陽光発電システムを併用することで緊急時の非常用電源として、地域社会へ供給することができる) ・同社では「今後もお客様のニーズに沿った対応が速やかにできるよう技術と品質の向上に努め、地域の発展に尽力する」としている
進捗状況	2022年11月 稼働開始
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

工場全景



第三工場正面



工場内部



大組立溶接ロボット



(写真は金秀鉄工株式会社 提供)

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

11月は下請取引適正化 推進月間です

公正取引委員会及び中小企業庁は、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、下請代金支払遅延等防止法（通称下請法）及び下請中小企業振興法（通称下請振興法）の普及啓発を図っています。

下請取引については、「下請代金支払遅延等防止法」や「下請中小企業振興法」による振興基準において、親事業者（発注者）の義務や禁止行為のルールなどが定められています。公正取引委員会及び中小企業庁では、定期的の下請取引の実態を調査し、下請取引適正化のための指導を行っています。

下請取引適正化推進月間中、下請取引適正化推進講習会を開催するほか、下請取引に関する質問等にも応じています。

詳細は、公正取引委員会のホームページ (<https://www.jftc.go.jp/>)、中小企業庁のホームページ (<https://www.chusho.meti.go.jp/>)、または沖縄総合事務局ホームページをご覧ください。

下請取引適正化推進月間ポスター

適正な
価格転嫁で
未来を築く

11月は下請取引適正化推進月間です

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission
<https://www.jftc.go.jp/>

中小企業庁
<https://www.chusho.meti.go.jp/>

令和4年度 取引適正化講習会のお知らせ

下請代金支払遅延等防止法の概要と適用される取引、親事業者（発注者）の義務と禁止される行為、立入検査でよくある違反指摘事例等について紹介し、下請を含む公正な取引を実現します。

令和4年度 取引適正化講習会

- 日時：令和4年11月16日（水）
13:30～15:00
- 場所：オンライン（Microsoft Teams）
- 参加対象：下請取引実務担当者
（個人・法人を問いません。）
- 主催：沖縄総合事務局
（経済産業部中小企業課）

★詳細・お申し込みは https://www.ogb.go.jp/keisan/shitauketoriniki/new/221011_01（沖縄総合事務局ホームページ）をご覧ください。



アンケートご協力をお願い

2050年カーボンニュートラルの実現には、省エネルギーの取組が重要と考え、内閣府沖縄総合事務局経済産業部エネルギー・燃料課では、県内事業者の省エネルギーの取組状況を確認するためアンケートを実施しております。沖縄県内での省エネルギーの推進のため、アンケートの回答へのご協力をお願いいたします。

- 対象：沖縄県内の法人・個人事業主
- 締切：令和4年11月30日（水）

★詳細・アンケートへの回答は https://www.ogb.go.jp/keisan/9738/f-04/221011_02（沖縄総合事務局ホームページ）をご覧ください。



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■下請取引適正化に関するお問い合わせについて
沖縄総合事務局経済産業部中小企業課

TEL:098-866-0035 (担当:野原)

■アンケートに関するお問い合わせについて
沖縄総合事務局経済産業部エネルギー・燃料課

TEL:098-866-1759 (担当:安慶田・町田)

<http://www.ogb.go.jp/keisan>

Ryukyu net ZERO Energy Partnership

リユークュネットゼロエネルギー
パートナーシップ



※上記地図イラストはイメージであり、
実際の位置や縮尺は異なります

パートナーイメージ

パートナーシップ加入企業



建築業者・設計業者・工務店
太陽光設置業者・蓄電池業者
自動車メーカー 他

セミナー運営
ノウハウ共有サポート

お客さまご紹介



ZEHの啓発
住宅ローンの提供

パートナーの発信

住宅ローンの相談

住宅を建築される
お客さま



琉球銀行

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当行は持続可能な開発目標 (SDGs) を支持しています

2022年9月30日 現在

●りゅうぎん調査● 県内の

景	気
動	向

概況 2022年9月

景気は、持ち直しの動きが強まる

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は前年同月に緊急事態宣言が発出されていた反動に加え、外出機会が増加したことなどにより消費マインドの向上がみられ、持ち直しの動きがみられること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きがみられ、下げ止まりの動きがみられること、観光関連は、前年同月と異なり行動制限がなく、シルバーウィークを中心に旅行需要の高まりがみられ、持ち直しの動きが強まっていることから、総じて県内景気は持ち直しの動きが強まる（3カ月連続）。

消費関連

百貨店売上高は、7カ月連続で前年を上回った。人流増加や話題性の高い催事企画の開催による集客増、それに伴う買い回り効果がみられたことなどにより前年を上回った。スーパー売上高は、外出機会や旅行需要の高まりにより季節商材が伸長したことで衣料品、住居関連が増加したことなどから既存店・全店ベースともに4カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、半導体不足や部品調達難に伴う供給網の停滞は継続しているものの、新車納期の短縮がみられたことや前年同月の反動などにより2カ月ぶりに前年を上回った。家電大型専門店販売額(8月)は、2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、足元においては外出機会の増加に伴う消費マインド向上がみられており、持ち直しの動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他のすべての発注者で減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(8月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(8月)は、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは4カ月ぶりに前年を下回った。鋼材売上高、木材売上高は資材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年を下回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事に再開の動きがみられることなどから下げ止まりの動きがみられる。

観光関連

入域観光客数は、10カ月連続で前年を上回った。国内客は10カ月連続で増加し、外国客は0人となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て10カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は7カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに減少、売上高は7カ月連続で前年を上回った。前年同月は緊急事態宣言が発出されていたため反動が大きいが、シルバーウィークを中心に旅行需要の高まりがみられた。

先行きは、外国客の入国制限が緩和され那覇空港発着便も再開しており、外国客も増加が見込まれること、また国内においても全国旅行支援が開始され、旅行需要の高まりが顕著であり、持ち直しの動きが強まるとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比25.7%増となり18カ月連続で前年を上回った。、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、サービス業(他に分類されない)などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.07倍で、前月より0.03ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は2.8%と、前月より0.5ポイント改善した。

消費者物価指数は、前年同月比3.6%の上昇となり、12カ月連続で前年を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.2%の上昇となった。

企業倒産件数は1件で前年同月と同数となった。負債総額は8,300万円で、前年同月比219.2%増となった。

2022.9

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2022.7 - 2022.9)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	16.3	15.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.8	2.6
(3) スーパー(全店)(金額)	0.9	3.3
(4) 新車販売(台数)	31.9	9.5
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(8月) ▲ 5.2	(6-8月) 0.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 45.5	▲ 28.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(8月) 27.6	(6-8月) ▲ 2.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(8月) 25.4	(6-8月) ▲ 0.9
(4) 建設受注額(金額)	8.2	▲ 14.2
(5) セメント(トン数)	▲ 13.2	▲ 1.3
(6) 生コン(m ³)	▲ 12.5	3.3
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 11.2	P 6.7
(8) 木材(金額)	▲ 4.5	8.1
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	141.4	134.5
うち外国客数(人数)	0.0	0.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 23.8 (実数) P 42.0	(前年同期差) P 29.8 (実数) P 50.1
(3) " 売上高(金額)	P 155.0	P 186.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 1,093.2	P 854.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 3.0	13.0
(6) " 売上高(金額)	17.5	34.4
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	25.7	25.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.07	(実数) 1.04
(3) 消費者物価指数(総合)	3.6	3.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) 2.7	(6-8月) 1.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

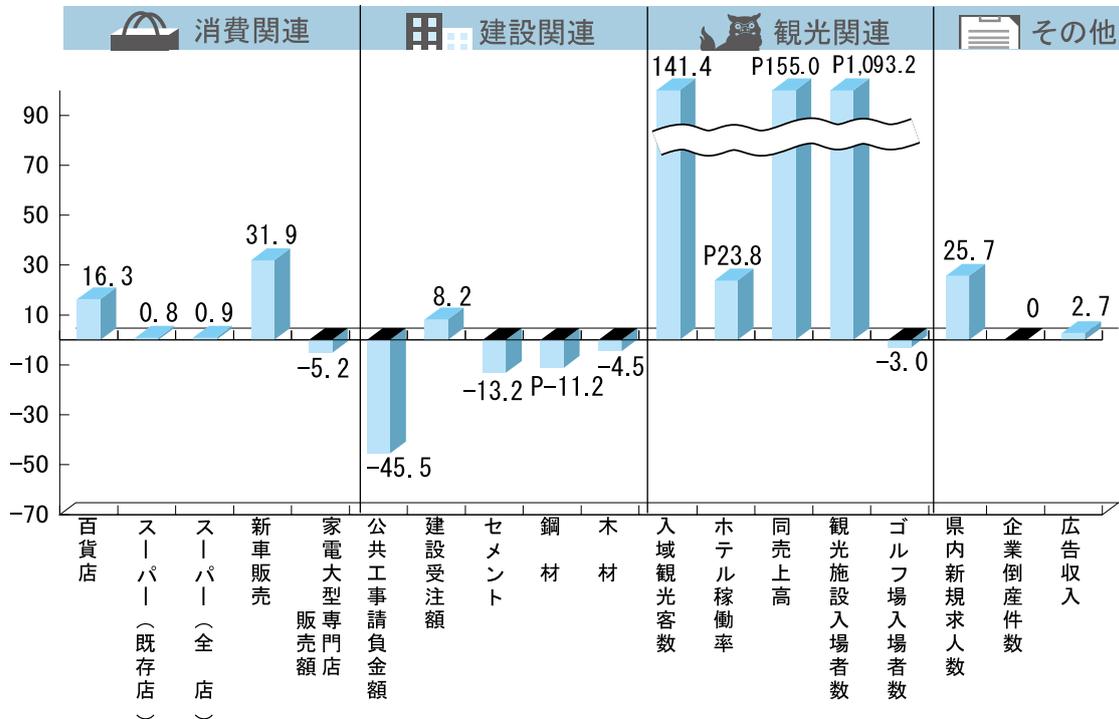
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

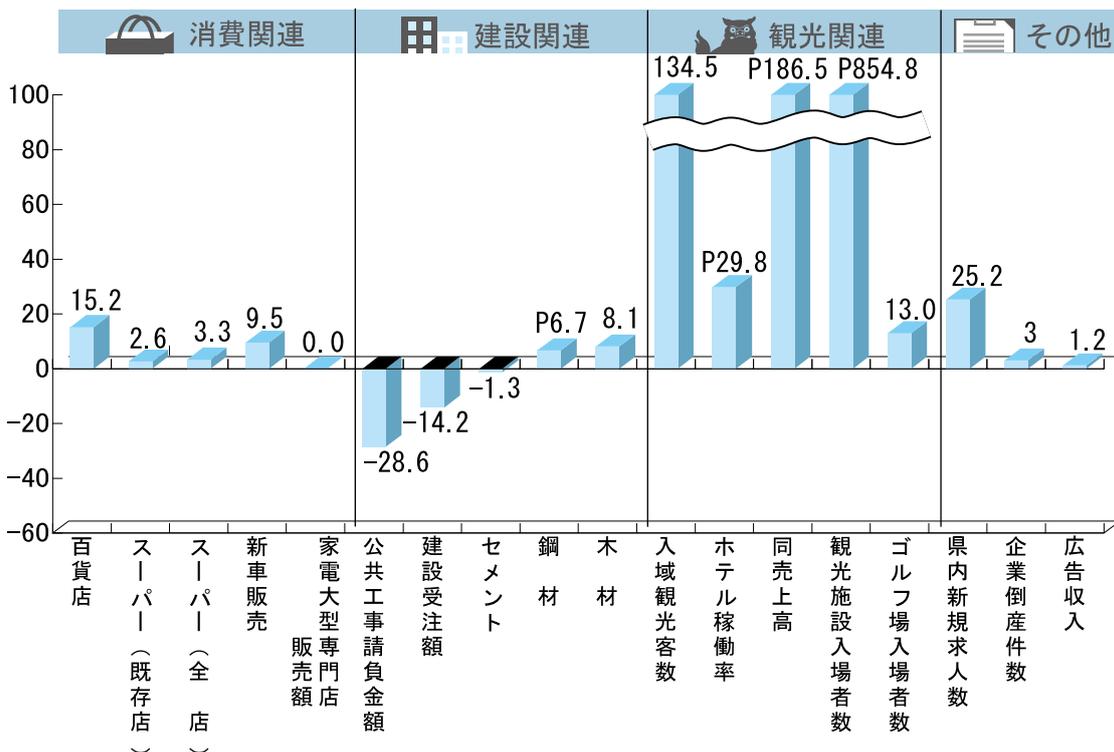
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2022.9



(注)家電販売額・広告収入は22年8月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2022.7~2022.9



(注)家電販売額・広告収入は22年6月~22年8月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



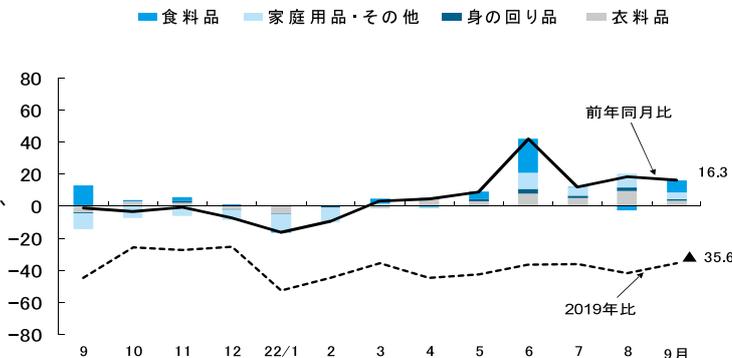
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比16.3%増と7カ月連続で前年を上回った。人流が増加したことや話題性の高い催事企画の開催による集客増、それに伴う買い回り効果が見られたことなどにより前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品が18.7%増、衣料品が同12.5%増、身の回り品が同19.6%増、家庭用品・その他が同15.7%増となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、35.6%の減少となった。

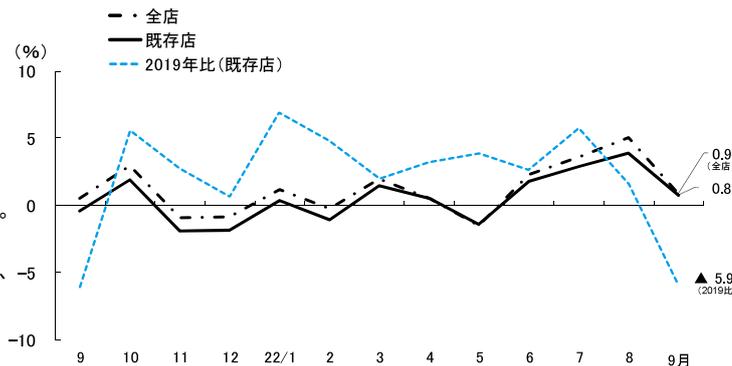


出所：りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは4カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.8%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 外出機会や旅行需要の高まりにより季節商材が伸長したことなどから衣料品は同14.6%増、住居関連は同1.3%増となった。食料品は、巣ごもり需要の高まりが見られた前年の反動や値上げによる買い控え、台風発生による欠品の影響などから同0.4%減となった。
- 全店ベースでは同0.9%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは5.9%の減少となった。



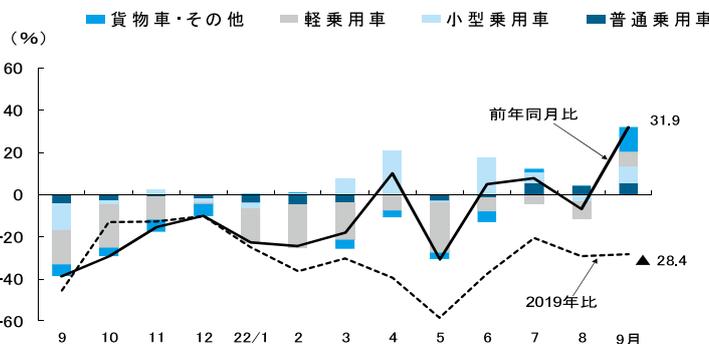
出所：りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,396台で前年同月比31.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。半導体不足や部品調達難に伴う供給網の停滞は継続しているものの、新車納期の短縮が見られたことや、前年同月の反動などにより前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,465台(同38.1%増)で、うち普通乗用車は562台(同33.8%増)、小型乗用車は661台(同43.1%増)であった。軽自動車(届出車)は1,931台(同27.5%増)で、うち軽乗用車は1,362台(同14.9%増)であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、28.4%の減少となった。



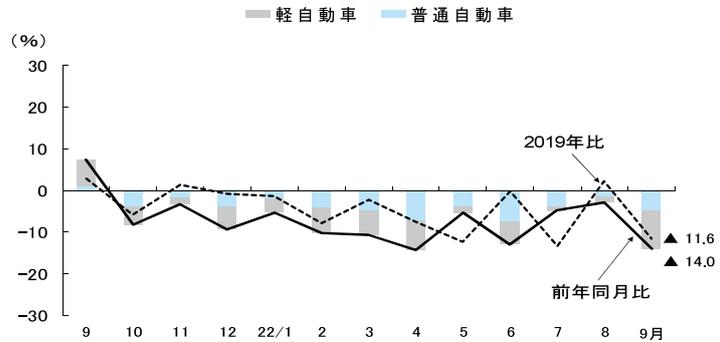
出所：沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

12カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,387台で前年同月比14.0%減と12カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では普通自動車は6,384台（同12.4%減）、軽自動車は1万3台（同15.0%減）となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、11.6%の減少となった。

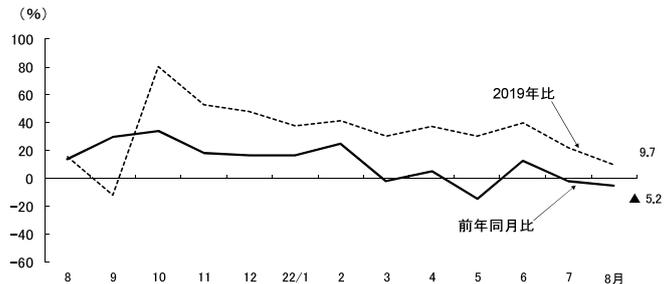


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

2カ月連続で減少

- ・家電大型専門店販売額（8月）は、前年同月比5.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・平均気温が平年、前年より高く推移したことで、エアコンを中心とした季節商材は好調に推移したものの、A V商品が減少したことや一部の白物家電で供給不足がみられたことなどから前年を下回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、9.7%の増加となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

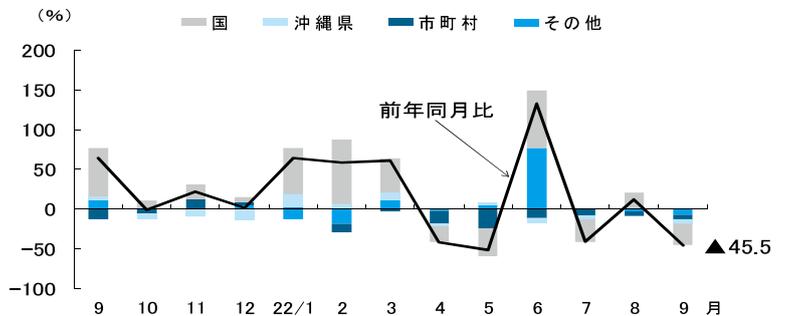
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 公共工事請負金額は、293億4,784万円で、国、県、市町村、独立行政法人等・その他のすべての発注者で減少したことから、前年同月比45.5%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同55.8%減)、県(同27.9%減)、市町村(同25.4%減)、独立行政法人等・その他(同73.2%減)と減少した。



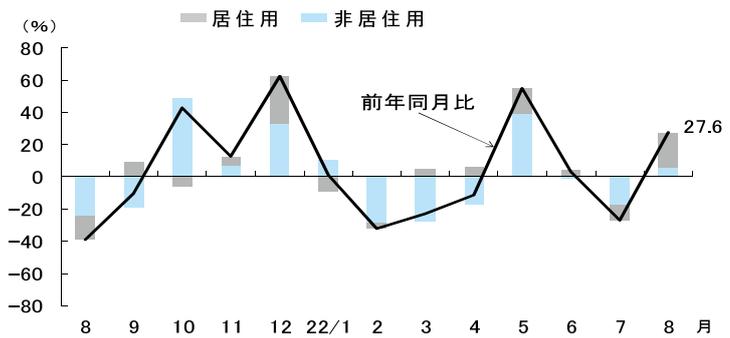
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 建築着工床面積(8月)は11万4,265㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから前年同月比27.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同37.7%増となり、非居住用は同13.9%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、医療福祉用や飲食店・宿泊業用などが増加し、教育・学習支援業用などが減少した。



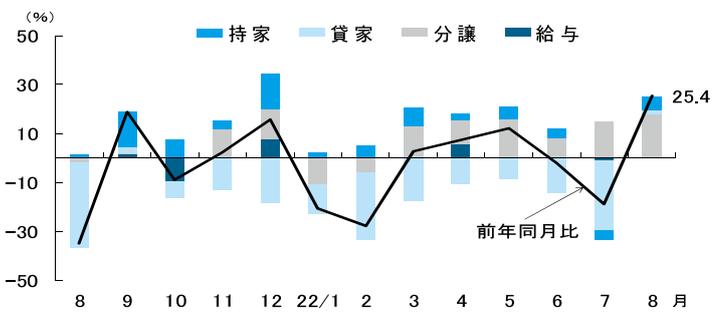
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数(8月)は810戸となり、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で増加したことから前年同月比25.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(233戸)が同18.9%増、貸家(328戸)が同3.5%増、分譲(248戸)が同86.5%増、給与(1戸)が全増と増加した。



出所:国土交通省

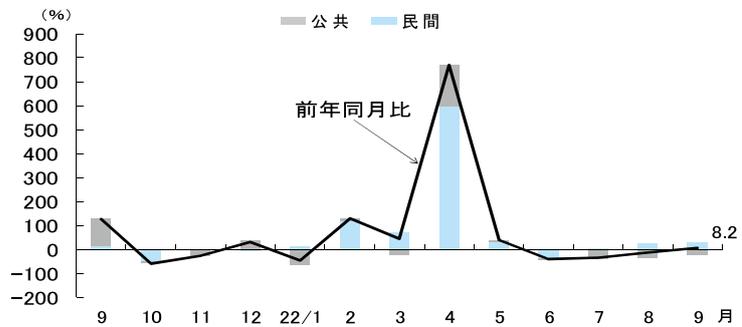
※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月ぶりに増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社)は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから前年同月比8.2%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同30.6%減)は4カ月連続で減少し、民間工事(同161.5%増)は3カ月連続で増加した。



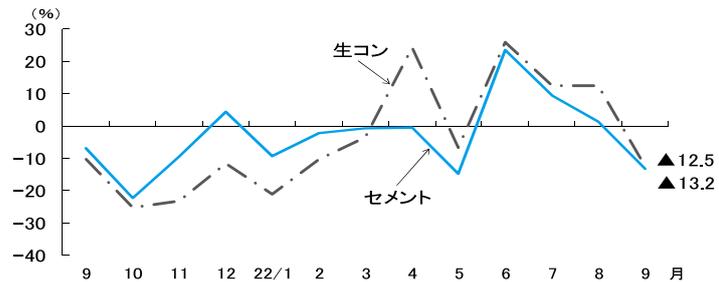
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2021年1月より調査先の一部更改を行い、18社から17社となった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは4カ月ぶりに減少、 生コンは4カ月ぶりに減少

- ・セメント出荷量は5万7,620トンとなり、前年同月比13.2%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は9万2,836m³で同12.5%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、米軍工事向けや橋梁関連向けなどが増加し、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、医療関連向けなどが増加し、貸家向けや商業施設向けなどが減少した。

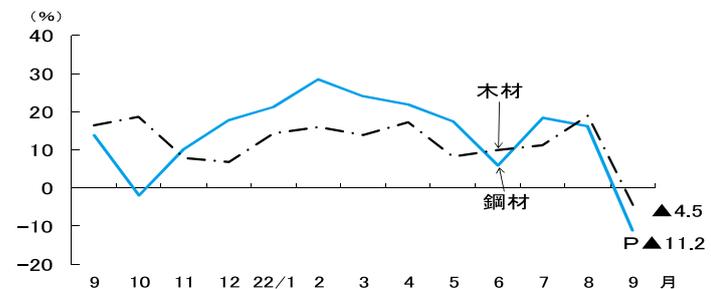


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は11カ月ぶりに減少、 木材は17カ月ぶりに減少

- ・鋼材売上高(速報値)は、鋼材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年同月比11.2%減と11カ月ぶりに前年を下回った。
- ・木材売上高は、木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから同4.5%減と17カ月ぶりに前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

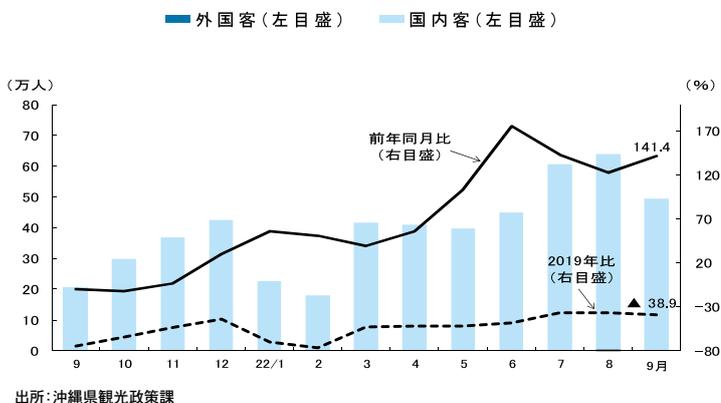


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

10カ月連続で増加

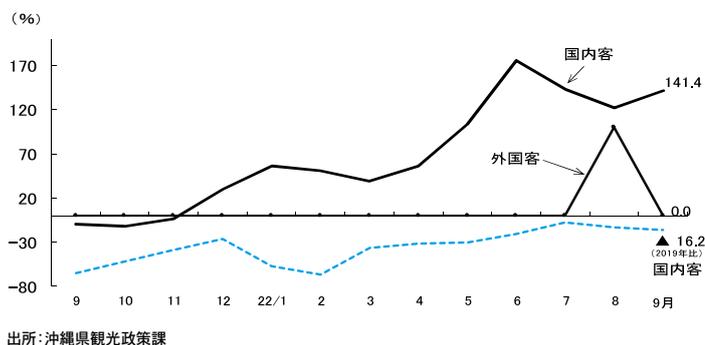
- 入域観光客数は、49万4,700人(前年同月比141.4%増)となり、10カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は49万3,700人(同141.8%増)となり10カ月連続で前年を上回った。海路は1,000人(同42.9%増)となり8カ月連続で前年を上回った。
- 複数の台風接近があり航空便の欠航があったものの、前年同月とは異なり行動制限がなく旅行需要が高かった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は38.9%の減少となった。



② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は10カ月連続増加、外国客は2カ月ぶりに0人

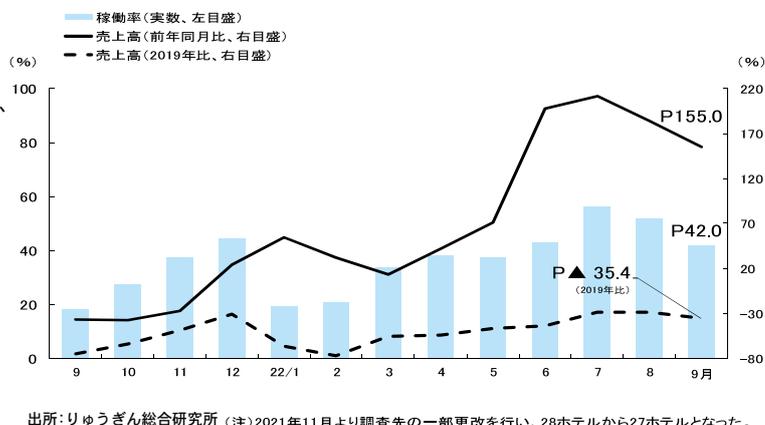
- 国内客は、49万4,700人(前年同月比141.4%増)となり、10カ月連続で前年を上回った。
- 外国客は、航空路線が全路線運休となり再び0人となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は16.2%の減少、外国客は全減となった。



③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに10カ月連続で増加

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は42.0%と前年同月差23.8%ポイント上昇、売上高は前年同月比155.0%増となり、稼働率、売上高ともに10カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は44.1%と同27.7%ポイント上昇、売上高は同188.0%増、リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は41.2%と同22.4%ポイント上昇、売上高は同151.0%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が10カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は35.4%の減少、那覇市内ホテルは53.5%減少、リゾート型ホテルは31.6%減少となった。

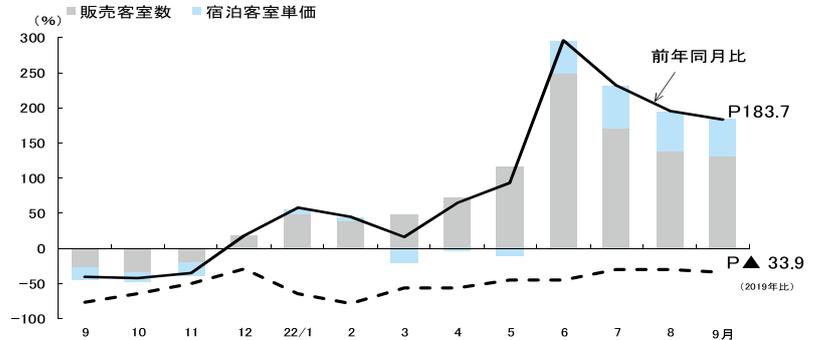


④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

10カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高(速報値)のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比183.7%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル、リゾート型ホテル(速報値)ともに販売客室数が増加、宿泊客室単価は上昇し、那覇市内が同239.0%増、リゾートが同194.9%増となり、10カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は33.9%の減少、那覇市内ホテルは55.3%減少、リゾート型ホテルは29.6%減少となった。

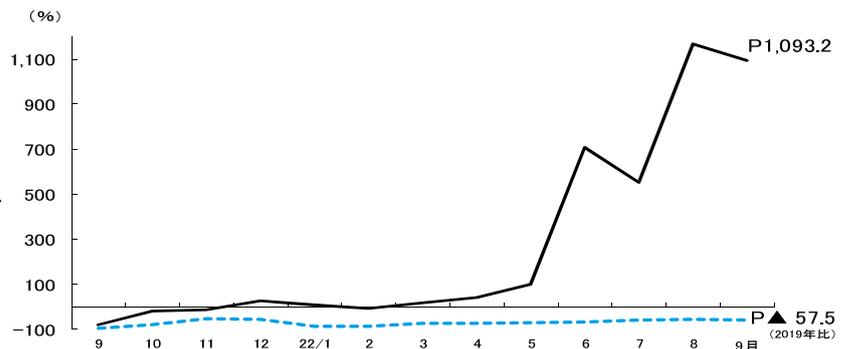


出所: りゅうぎん総合研究所 (注) 2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数 (前年同月比)

7カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数(速報値)は、前年同月比1,093.2%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・前年同月は緊急事態宣言下で休業となっていた施設が多くその反動に加え、旅行需要の回復がみられ、個人旅行者を中心に観光施設利用が増加した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、57.5%の減少となった。

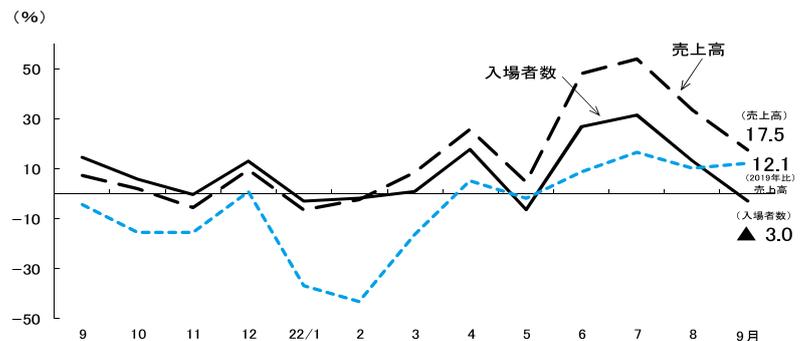


出所: りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数は2カ月ぶりに減少、売上高は7カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。県内客は2カ月ぶりに前年を下回り、県外客は11カ月連続で前年を上回った。売上高は同17.5%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・予約状況は好調だったものの台風接近による悪天候でキャンセルがあり入場者数に影響した一方で、県外客の増加に伴い、レストランや売店利用が増加したことで売上高は前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は14.7%増加(県内客、県外客ともに増加)、売上高は12.1%の増加となった。



出所: りゅうぎん総合研究所 (注) 調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

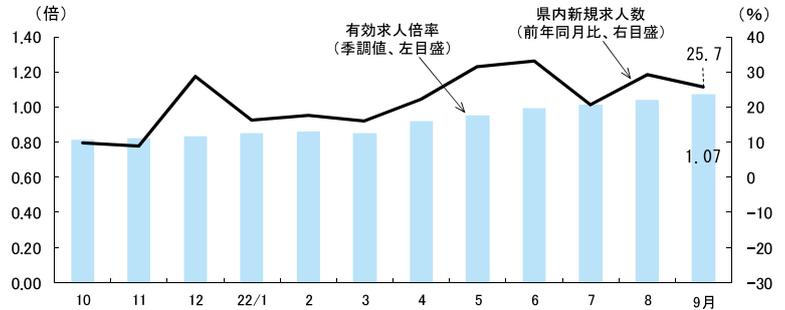


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比25.7%増となり18カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、サービス業(他に分類されない)などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.07倍で、前月より0.03ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、77万8,000人で同2.8%増となり、就業者数は、75万4,000人で同3.3%増となった。完全失業者数は2万4,000人で同11.1%減となり、完全失業率(季調値)は2.8%と、前月より0.5ポイント改善した。



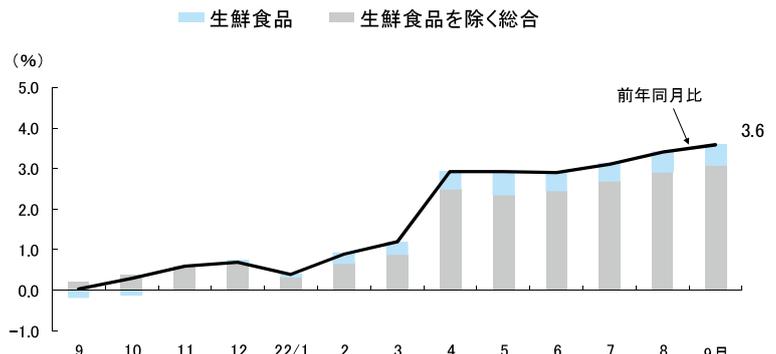
出所：沖縄労働局(就業地別)
 (注)有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

12カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比3.6%の上昇となり、12カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.2%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などが上昇した。

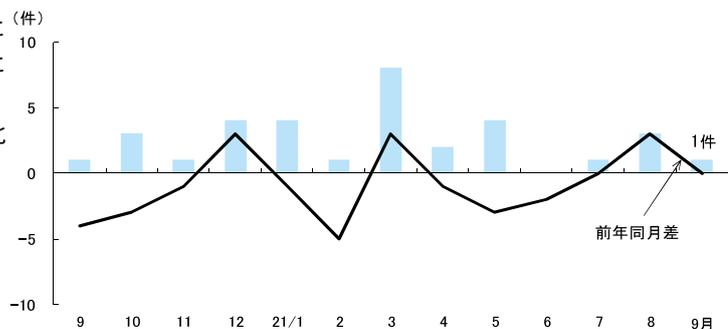


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2021年7月より2020年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は増加

- ・倒産件数は、1件で前年同月と同数となった。業種別では、小売業1件(同数)となった。
- ・負債総額は8,300万円で、前年同月比219.2%増となった。



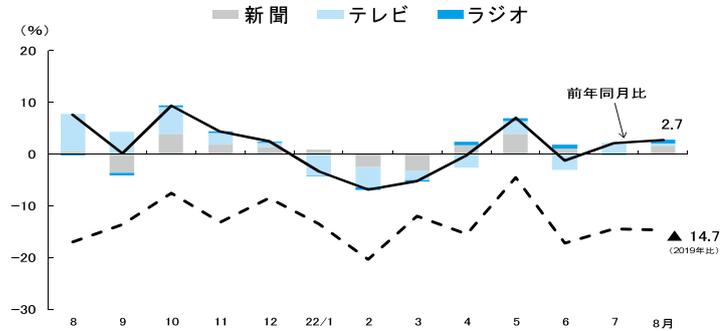
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

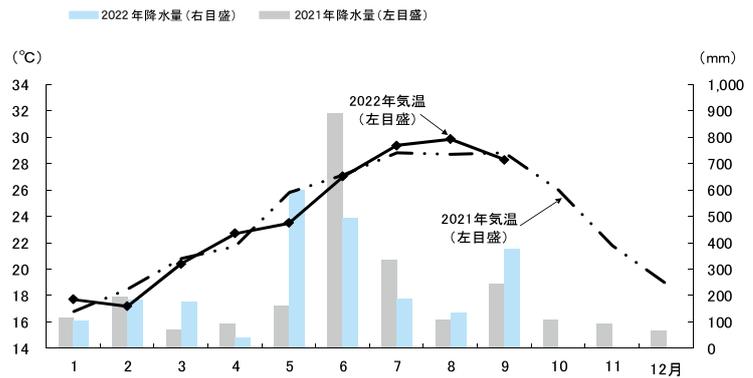
- ・広告収入(マスコミ:8月)は、前年同月比2.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・感染状況の落ち着きから大規模イベントも再開しており、催事関連や選挙関連広告などが増加した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、14.7%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.3℃となり、前年同月(28.8℃)より低く、降水量は378.5mmで前年同月(241.0mm)より多かった。
- ・相次いで接近した台風(第11号、第12号、第14号及び第18号)の影響で曇りや雨の日が多く、大雨や大荒れの天気となった所があった。平均気温は平年より高く、降水量は平年より多く、日照時間は平年より少なかった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



企業文化の監査

継続実施で組織に価値

琉球銀行 監査部 調査役
親盛 悦子

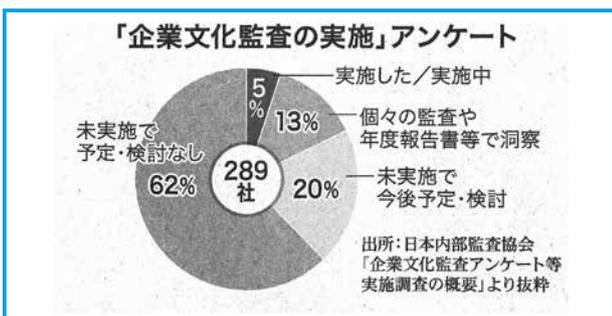
「企業文化」という言葉は聞いたことがあっても多くの方にとって「企業文化の監査」は、あまり耳なじみがない言葉ではないでしょうか。

近年、会社ぐるみの不正検査問題や大規模システム障害などで、不祥事の一因が企業文化にあるとするコメントを耳にする機会もあると思います。例えば「隠蔽体質の風土が招いた不幸」「行き過ぎた成果主義が引き起こした悲劇」「責任逃れの体質が諸悪の起因」などです。

企業による不祥事は企業文化が大きく影響しているという指摘から、組織の自浄作用を求める声が強まり、企業文化そのものを監査の対象にすべきとするのが「企業文化の監査」の考えです。しかし、国内においては監査に取り入れている例はまだ多くはないようです。

内部監査とは、組織に価値を付加し組織の運営を改善するために行なわれ、独立して客観的なアシュアランス（保証）とコンサルティングを提供する業務だとされています。企業文化が企業価値を高めることも損ねることもあるならば、そこに着目して監査することは、組織に価値を付加するという目的にかなった行為だと言えるでしょう。

企業文化監査に対する経営トップの理解と継続的に監査を実施することで、優れた企業文化の浸透状況を計測できます。また企業文化のマイナス面を改善につなげることにより、企業価値を付加することが期待できます。今後、一般的に「企業文化の監査」が継続的に取り入れられるのか注目されています。



レスポンシブル・ツーリズム

観光客に環境守る責任

りゅうぎん総合研究所 取締役調査研究部長
宮国 英理子

2022年は3年ぶりに行動制限のない夏となり、コロナ前の19年夏の国内客の約9割が戻ってきました。外国人の入国制限も大幅緩和され、インバウンドの増加も期待されます。

地域が活性化する一方、開発による自然破壊や、一部の観光客のマナー違反による地域住民とのトラブルなど心配な事象もあります。私有地や危険エリアに観光客が侵入し立ち入り禁止となった、備瀬のワルミや伊良部島の三角点もその例でしょう。

行動様式や価値観が大きく変化し、自然や文化を守り未来へつなげていくことが重要視される中、「レスポンシブル・ツーリズム」が注目されています。これは訪問先の環境に、観光客自身の行動が与える影響について意識を高め、自律した責任ある行動をする旅のことをいいます。

観光が主要産業のハワイでは、いち早くレスポンシブル・ツーリズムを推進し、旅行者の意識啓発を図っています。ルールを定めても、守ってもらえなければ意味がなく、いかに理解し実践してもらうかが肝要です。ハワイ州観光局では、風光明媚な景色とともに旅行者に対し具体的な行動指針を示すなど、自然や地域の暮らしの保護と観光発展の共存のため、工夫を凝らして発信をしています。

沖縄においても、観光に経済的な効果を求めると同時に、美ら島を守る意識と責任を観光客とも共有し、人が来れば来るほど自然環境が良くなるような仕組みづくりと、効果的なメッセージの発信を急がなければなりません。

ハワイが発信する
旅行者にお願いしたい五つのアクション
Five Actions Travelers Can Take

- ① 海洋動物に出会っても、むやみに近づかない
- ② 有害成分の入った日焼け止めの使用禁止
- ③ 森林を訪れるときは靴裏の泥を落とす
- ④ 進入禁止エリアに侵入しない
- ⑤ エコバッグやマイボトル、マイストローなどを持参

(出所)ハワイ州レスポンシブル・ツーリズム情報サイト



値上げの秋

円安でさらなる負担も

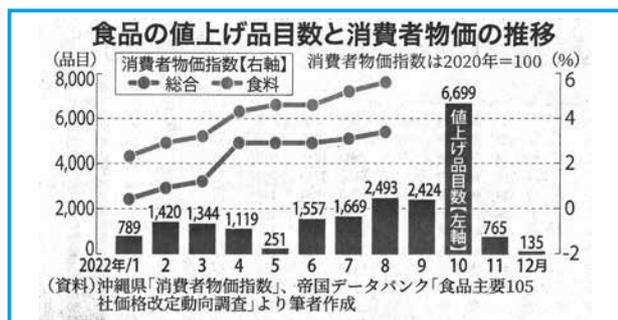
りゅうぎん総合研究所 研究員
米須 唯

原材料価格の高騰や為替市場での急激な円安進行などを背景に、さまざまな商品やサービスで値上げの動きが加速し、まさに今、「値上げの秋」を迎えています。帝国データバンクによると、年内に値上げしたか値上げ予定の食品は9月末時点で2万665品目に上り、10月は年内最多の6,699品目の値上げが予定されています。これらの食品値上げにより1世帯当たり年間約7万円負担が増加するとの試算もあり、家計への影響が深刻化しつつあります。

消費者物価の推移をみると、県内の8月の総合指数は前年同月比3.4%と11カ月連続で上昇。食料指数は同5.6%と12カ月連続で上昇を続けており、食品価格の上昇が消費者物価指数の上昇に影響していることが分かります。足元では記録的な値上げラッシュを迎えており消費者物価のさらなる上昇による家計圧迫が懸念されます。

県内スーパーへのヒアリング調査では、顧客1人当たりの買上げ点数は減少しているものの単価の上昇がみられているほか、価格を据え置きしている商品や比較的安価なプライベートブランド商品の売れ行きが好調であるなど、値上げに起因した購買行動の変化が見られています。

値上げの動きは、政府による物価高対策などにより10月以降ピークアウトする見通しとなっています。ただ、賃金上昇の動きが鈍いなか原材料高や円安進行が継続すると更なる家計負担の増加につながる事が予想されるため、引き続き今後の動向に注視していく必要があります。



オープンソース調査

驚くべき速さと正確さ

りゅうぎん総合研究所 部長
志良堂 猛史

2022年2月、ロシアがウクライナへ軍事侵攻し、ウクライナ各地でロシア軍による戦争犯罪の疑いが数多く見られています。ロシア政府は関与を否定していますが、非政府組織が主体となり、誰でもアクセスできる情報や公開されたツールを駆使して、驚くべき速さと正確さで迫っています。この調査手法は「Open Source Intelligence (OSINT= オープン・ソース・インテリジェンス)」といい、一般的に「オープンソース調査」と呼ばれます。

欧州に本拠地を置く調査報道集団「ベリングキャット」の活動は有名です。オープンソース調査の基本的な動作は、ネット上の膨大な写真や動画から撮影された位置情報を特定する「ジオロケーション」の活用等です。日本では青山学院大学の古橋大地教授と東京大学大学院の渡邊英徳教授が「ウクライナ衛星画像マップ」というプロジェクトを立ち上げ、衛星画像を正確な位置にマッピングし、検証の材料を提供しています。

写真や動画に映り込む街の構造や影から位置を絞り込み、地図に落とし込むことで専門家がファクトを判定する基礎情報となります。過去に撮られた画像と比較することで、いつ事象が起きたのかを推測することが可能となり、関係者の主張が真実かを確かめることができます。

オープンソース調査は、災害調査でも効果を発揮しています。結論に至るまでのプロセスが透明性を持って示されるため、調査の再現性が情報の信頼性を高めています。

情報属性	種類	説明
公開情報	OSINT	Webサイトや書籍などの公開情報。オープンソース、オープンデータ
非公開情報	HUMINT	人から情報を収集
	SIGINT	通信、信号等の傍受を利用した諜報(ちょうほう)活動

出所：筆者にて作成



家族類型別の借家需要

単独世帯向け建築増加

りゅうぎん総合研究所 研究員
及川 洋平

国勢調査から住宅の所有関係をみると、県内は借家に住む世帯割合が大きく、2020年と15年との比較では、民営借家に住む世帯数が増加をしていることが確認できます。

それでは、民営の借家にはどのような世帯が居住しているのでしょうか。家族類型別にみると、核家族世帯と単身世帯で、民営借家に住む世帯の約95%を占めています。核家族世帯を「①夫婦と子供世帯」と「②夫婦のみか、ひとり親世帯」に分け、「③単独世帯」と合わせて3項目で分析すると、世帯主の年齢によって異なる傾向がみられます。

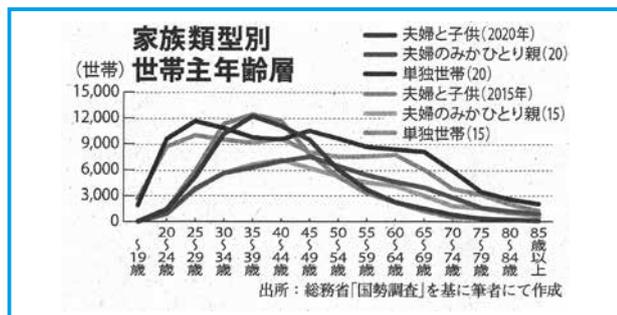
①では、世帯主が35～39歳のときにピークを迎えており、20年と15年の構成に大きな変化はみられません。ピーク以降、次第に減る主な理由としては35～39歳の時期から、持ち家で世帯数の増加率が高まるためだと考えられます。

②では、世帯主の年齢が40～44歳までは20年と15年に大きな変化がみられなかったものの、45～74歳の間は20年の方が多くなっており、世帯主の高年齢化がみられます。

③においては、多くの年代で20年が15年より増加していることから、この間に単独世帯向けの貸家が多く建築されたことがうかがえます。

このデータは市町村単位で作成することも可能です。例えば、大学が立地、隣接している市町村などでは、20～24歳の単独世帯が比較的多くなります。

このように、国勢調査からは賃貸住宅の需要状況を確認することができ、ターゲット市場選定の際の一助になると考えられます。



お客様のSDGsに関する取組みをりゅうぎんがサポート!



りゅうぎん SDGs応援 サービス

Ryugin SDGs support service

りゅうぎんSDGs応援サービスとは?



お客様のSDGsへの取組状況や、今後取り組まれる現時点の課題等を「診断書ツール」を活用して見える化



当行が提供するソリューションにより、個別課題に向けた具体的な取組みをサポート(伴走支援)

対象

当行とお取引のある法人・個人事業主のお客さま

取扱店

当行全営業店

サクッと診断! **無料版**

もっとサポート! **有料版 110,000円(税込)**

即時
診断

簡易ヒアリング

診断結果 ▶ 約1日

特徴

01

深掘りヒアリング

診断結果 ▶ 約1カ月

「SDGs宣言書」の作成

特徴

02

- ・「SDGs宣言書」の作成
- ・当行HPリリース

伴走支援

特徴

03

伴走支援

ご
注
意
事
項

- 本サービスで使用するチェックシートは東京海上日動火災保険株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスで使用するチェックシートは三井住友海上火災保険株式会社およびMS&ADインターリンク総研株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスのご相談は、お近くの琉球銀行の支店にお問い合わせください。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当行は持続可能な開発目標(SDGs)を支持しています

2022年8月26日 現在

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2022年10月

今回のテーマ

ポストコロナ時代の中小企業の資金繰り

2022年9月8日、経済産業省は、3月に公表した中小企業の資金繰り強化や収益力改善、事業再生などを促す総合支援策「中小企業活性化パッケージ」を見直し、財務省及び金融庁と連携して策定した新たな施策「中小企業活性化パッケージNEXT」を公表しました。

コロナ禍における中小企業の資金繰り

コロナ禍で業績が悪化した中小企業の資金繰り対策として、実質無利子・無担保のいわゆる「ゼロゼロ融資」が、政府系金融機関で2020年3月から、民間金融機関で2020年5月から開始されました。このうち、民間金融機関については、同融資の受付が2021年3月末で終了し、政府系金融機関についても、複数回の期限延長を経て2022年9月末で受付が終了します。

一方で、2023年からはゼロゼロ融資の返済が本格化し始めるため、今後は、返済負担の軽減に軸足を移した中小企業の資金繰り対策が求められます。

経済環境の変化を踏まえた資金繰り支援の拡充

「中小企業活性化パッケージNEXT」は、ポストコロナへの段階的移行を図る観点から、事業再構築などの前向きな取り組みに対する資金需要に応えるため、以下のような施策を掲げています。

ポストコロナに向けた段階的移行	コロナ資金繰り支援等の継続・拡充
① 金融機関による伴走型支援を条件に保証料を0.85%から0.2%に引き下げる特別保証について、保証限度枠を引き上げ（6千万円→1億円） ② 日本政策金融公庫等のスーパー低利・無担保融資の継続（2022年9月末→2023年3月末）	① セーフティネット保証の期限延長（2022年9月末→2022年12月末） ② セーフティネット貸付（物価高騰対策）の金利引き下げ期限の延長（2022年9月末→2022年12月末） ③ 借換保証など、中小企業の返済負担軽減策の検討 ④ 事業者の資金繰り支援等のための金融機関等への要請

また、「中小企業活性化パッケージNEXT」に呼応した、以下のような取り組み事例も見られます。

秋田県	2022年9月16日、民間金融機関の無利子融資先等の収益力改善を支援するため、東北経済産業局、秋田商工会議所、秋田県中小企業活性化協議会及び秋田県信用保証協会の4者が連携協定を締結。秋田県独自の取り組みとして、過剰債務を抱える中小企業が経営改善計画を策定する上で必要な費用（最大25万円）を補助することとしています。
青森県	2022年9月20日、東北経済産業局、公益財団法人21あおもり産業総合支援センター、青森県中小企業活性化協議会及び青森県信用保証協会の4者が連携協定を締結。青森県独自の取り組みとして、「飲食業・宿泊業支援専門窓口」を設置するとともに、飲食業・宿泊業の集客回復を支援するための新たな助成制度を創設することとしています。

お見逃しなく！

「中小企業活性化パッケージNEXT」は、経済産業省のホームページで全文を確認することができます（<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220908001/20220908001.html>）。また、伴走型特別保証の概要については、中小企業庁のホームページで確認することができます。是非ご一読ください。

沖縄

- 10.11** 県は、政府の旅行需要喚起策「全国旅行支援」の実施を受け、沖縄を目的地とする旅行に対して割引きを行う「おきなわ彩発見NEXT」を開始した。支援対象を全国に広げた県の観光需要喚起策で12月下旬まで利用可能。利用者の対象が全国に拡大されたことにより、県内での経済効果が期待される。
- 10.16** 台湾の格安航空(LCC)タイガーエア台湾と、香港のLCC香港エクスプレスは、台湾、香港と那覇を結ぶ定期便の運航をそれぞれ2年7カ月ぶりに再開した。那覇空港国際線ターミナルには「熱烈歓迎」と書かれた横断幕が掲げられ、外国人観光客らを出迎えた。
- 10.20** イオン琉球は、那覇市壺川的那覇中央郵便局内に無人キャッシュレス店舗をオープンした。カップ麺や菓子類、ペットボトル飲料など約160品目を揃え、キャッシュレス専用のセルフレジで購入可能。無人店は同社1号店となる。
- 10.21** 第46回沖縄の産業まつりが、3日間の日程で開催された。過去2年間はコロナ禍で規模を縮小していたため、3年ぶりの大規模開催となった。「チムドンドン 魅力がいっぱい 県産品」をテーマに、319の団体・企業が出展し、県内産業の可能性を県内外へアピールした。
- 10.25** 那覇商工会議所は、貿易関連経済団体の台北市進出口商業同業公会と経済交流促進に関する覚書(MOU)を締結した。国際見本市や商談会、セミナーへの双方会員の参加支援などを実施する方針で、ビジネス環境のさらなる向上を目指す。
- 10.25** 県によると、2022年度上半期の入域観光客数は、対前年同期比2.2倍(163万3,400人増)の299万7,600人で、前年同期比の増加数、増加率ともに過去最大となった。21年度は一部地域で行動制限が適用されていたことなどから大幅に増加した。

全国・海外

- 10.1** 帝国データバンクの調査によると、原材料高や円安進行を受け飲料や食品の10月の値上げが今年最多の6,699品目に上ることが分かった。これまで年内最多だった8月の2.7倍の水準で、平均値上げ率も今年2番目に高い16.0%だった。
- 10.3** TSUTAYAなどを展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブと三井住友フィナンシャルグループは、両社が運営するポイント事業の「Tポイント」と「Vポイント」を2024年春に統合すると発表した。統合により会員数は単純合計で約1億2千万人と国内最大級となる。
- 10.11** 政府の旅行需要喚起策「全国旅行支援」が東京都を除く46道府県でスタートした。宿泊代などの割引とクーポンの配布で1人1泊当たり最大1万1千円を補助する。水際対策も大幅に緩和したほか、1日当たり5万人の入国者上限を撤廃し、訪日観光客の個人ツアーも解禁した。
- 10.13** 政府は、現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードを代わりに使う「マイナ保険証」に切り替えると発表した。保険証廃止はカード取得の事実上の義務化と言え、23年3月末までにほぼすべての国民に交付するとした政府目標へ向け、普及促進を図る。
- 10.21** 総務省が発表した9月の全国消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比3.0%上昇の102.9だった。消費税増税の影響を除くと1991年8月以来、31年1カ月ぶりの伸び率となった。円安やウクライナ危機を背景とした輸入物価の高止まりなどが影響した。
- 10.27** 国土交通省は、軽乗用車での貨物運送事業を解禁した。地域の物流拠点から顧客への配達やフードデリバリーでの活用を想定。各運輸支局に届け出た上で軽自動車検査協会から事業用ナンバープレートの交付を受けることなどが要件とされる。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	4.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2021 8	▲ 13.7	▲ 4.1	▲ 3.8	13.8	▲ 10.5	1.5	35,562	17.2	90	▲ 38.9
9	▲ 1.2	▲ 0.4	0.5	29.9	▲ 38.7	7.4	53,814	64.3	89	▲ 10.1
10	▲ 3.0	1.9	2.9	34.2	▲ 29.3	▲ 8.2	26,721	▲ 0.6	200	42.8
11	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.9	18.5	▲ 15.6	▲ 3.3	21,981	21.6	127	12.7
12	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.9	16.6	▲ 10.1	▲ 9.3	17,959	1.6	136	62.5
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	16.6	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	123	1.3
2	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 0.3	24.9	▲ 24.4	▲ 10.3	24,548	58.9	82	▲ 32.0
3	3.3	1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	-	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 5.7	3.1	▲ 42.1	8.6	3.9
2021 8	646	▲ 34.9	8.9	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 10.0	6.2	▲ 35.3	27.8	7.5
9	713	18.8	127.4	▲ 7.0	▲ 10.2	13.8	16.4	▲ 80.4	14.6	0.2
10	897	▲ 8.9	▲ 58.6	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 1.9	18.7	▲ 19.3	5.8	9.3
11	882	2.3	▲ 26.9	▲ 9.4	▲ 23.2	10.3	7.8	▲ 13.4	▲ 0.2	4.3
12	931	15.8	32.4	4.4	▲ 11.5	17.9	6.8	25.5	13.1	2.4
2022 1	633	▲ 20.7	▲ 44.9	▲ 9.3	▲ 21.1	21.3	14.3	9.0	▲ 3.0	▲ 3.3
2	542	▲ 27.8	131.0	▲ 2.1	▲ 10.3	28.6	16.0	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 6.9
3	752	2.9	44.8	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	▲ 5.3
4	980	7.3	768.9	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	38.8	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 35.1	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 11.8	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	-	-	8.2	▲ 13.2	▲ 12.5	P▲ 11.2	▲ 4.5	P1,093.2	▲ 3.0	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 1.3	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2021 8	288.2	42.1	0.0	0.0	21.1	21.9	▲ 25.4	17.2	65.7	▲ 10.5
9	204.9	▲ 10.0	0.0	0.0	17.5	18.8	▲ 32.0	▲ 37.5	69.2	▲ 0.8
10	299.0	▲ 12.4	0.0	0.0	27.4	27.9	▲ 21.9	▲ 38.7	77.0	6.0
11	368.0	▲ 3.4	0.0	0.0	41.7	35.6	▲ 4.9	▲ 30.4	74.7	0.1
12	423.5	29.8	0.0	0.0	50.5	42.0	45.6	20.5	84.6	12.0
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	76.2	▲ 0.8
2	179.1	50.8	0.0	0.0	26.9	18.3	5.3	44.0	73.7	▲ 2.9
3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.20	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.70	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	P41.2	188.0	P151.0	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2021 8	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.6	0.4	0.79	13.6	1,720	23,380
9	1	26	▲ 69.0	0.0	3.2	0.6	0.80	24.8	1,966	7,481
10	3	434	20.6	0.3	2.4	1.0	0.80	9.7	4,299	14,005
11	1	320	267.8	0.6	3.4	0.7	0.81	8.9	5,492	11,252
12	4	1,803	1,948.9	0.7	3.8	1.9	0.82	28.8	2,126	12,528
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	4.0	4.0	0.85	16.3	1,488	10,830
2	1	10	▲ 97.8	0.9	4.4	0.5	0.86	17.6	26,277	7,384
3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.85	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.7	2.1	0.95	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.6	2.9	0.99	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.8	▲ 0.8	1.01	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.04	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	2.8	3.3	1.07	25.7	14,756	30,977
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2021 8	219	225	▲ 6	1.367	14	0.9	281	7.7	0	0.000
9	215	250	▲ 35	1.366	12	▲ 4.7	216	▲ 7.8	0	0.001
10	224	212	11	1.362	11	▲ 16.8	184	▲ 12.4	1	0.005
11	200	197	2	1,364	14	▲ 6.1	243	▲ 9.5	61	0.250
12	510	191	319	1.356	12	▲ 8.7	197	▲ 9.6	6	0.032
2022 1	107	393	▲ 286	1.357	12	3.5	223	4.8	16	0.072
2	195	239	▲ 43	1.355	11	▲ 7.6	209	▲ 3.4	14	0.068
3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	-	-	-	-	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2021 8	57,394	4.8	40,751	2.0	58,038	5.0	10,419	3.3	2,997	35.5
9	57,072	4.6	41,019	2.4	57,742	4.9	10,534	3.6	2,995	26.8
10	57,462	4.8	41,015	2.5	58,113	5.0	10,513	2.8	2,999	22.3
11	57,690	4.1	40,692	1.5	58,280	4.2	10,491	2.2	2,995	19.1
12	57,604	3.8	41,195	2.3	58,314	4.0	10,470	0.8	3,001	15.2
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	58,275	4.2	10,456	0.8	3,002	12.1
2	57,626	3.6	40,798	0.4	58,247	3.5	10,444	0.6	3,000	10.3
3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	-	-	10,735	1.9	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典 1 ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典 2 当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

令和3年

- 6月 No.620 経営トップに聞く 株式会社ゆにてっくす
(RRI no.179) An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
株式会社大田製靴店
- 7月 No.621 経営トップに聞く マルユウグループ
(RRI no.180) An Entrepreneur ツルバ沖縄株式会社
特集 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.622 経営トップに聞く 沖縄ホンダ株式会社
(RRI no.181) An Entrepreneur 合同会社 AICO
特集 沖縄県内における2021年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 No.623 経営トップに聞く 有限会社 ペットクラブオーシャン
(RRI no.182) An Entrepreneur 有限会社 宮城珠算学校
特集 拡大するeスポーツと県内の現状について
- 10月 No.624 経営トップに聞く 株式会社 那覇電工
(RRI no.183) An Entrepreneur 琉球ブリッジ株式会社
- 11月 No.625 経営トップに聞く 株式会社 大成ホーム
(RRI no.184) 企業探訪 有限会社 セントラルハウジング
- 12月 No.626 経営トップに聞く 沖縄明治乳業株式会社
(RRI no.185) An Entrepreneur 合同会社ケアハート
特集 コロナ禍での労働市場の変化と働き方改革

令和4年

- 1月 No.627 経営トップに聞く 株式会社日本ユニテック
(RRI no.186) An Entrepreneur 株式会社AlgaleX
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍での県内在留外国人の動向
特集3 沖縄県経済2021年の回顧と2022年の展望
- 2月 No.628 経営トップに聞く 沖縄荷役サービス株式会社
(RRI no.187) 企業探訪 たかえす畳店
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 2020年度および2021年度の入域観光客数
の減少が県経済に及ぼす影響
- 3月 No.629 経営トップに聞く 株式会社プレントィー
(RRI no.188) 企業探訪 株式会社オカベメンテ
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4月 No.630 経営トップに聞く 大永建設工業株式会社
(RRI no.189) An Entrepreneur 株式会社サンダーバード
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍における沖縄県経済の2020～
21年度実績見込みと2022年度見通し
- 5月 No.631 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
(RRI no.190) 企業探訪 NPO法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.632 経営トップに聞く 株式会社丸忠
(RRI no.191) An Entrepreneur 株式会社 F U N I T.
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県の人口・世帯の動向
特集3 断熱基準からみる沖縄のZEH要件について
- 7月 No.633 経営トップに聞く 株式会社大央ハウジング
(RRI no.192) 企業探訪 株式会社シード探索研究所
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄の将来推計人口(2022年6月推計)
特集3 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.634 経営トップに聞く 株式会社新洋
(RRI no.193) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内における2022年プロ野球
キャンプの経済効果
特集3 沖縄県の景気動向指数の作成と
景気の山、谷
特集4 沖縄県の世帯数の将来推計
- 9月 No.635 経営トップに聞く 新里酒造株式会社
(RRI no.194) 企業探訪 株式会社沖縄UKAMI養蚕
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内の市町村の将来推計人口
(2022年7月推計)
- 10月 No.636 経営トップに聞く オロク商会株式会社
(RRI no.195) An Entrepreneur 株式会社SEEP
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見通し
(2022年7月推計)

年末年始のイベントに



もらって嬉しい OCS商品券

OCS商品券は、沖縄県内のデパート、スーパー、ショッピングセンター、コンビニ、各種専門店などで幅広くご利用いただける商品券です。使い道は自由自在！
贈られた方にもきっと喜んでいただけるOCS商品券を是非お役立てください。
簡単、便利な通信販売でもご注文いただけます。



お問い合わせ

OCSサポートセンター

☎ **098-901-0094**

営業時間 平日 9:00~17:00(土・日・祝日を除く)



OCS

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2022.10

りゅうぎん調査

No.637

令和4年11月14日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社

